
財政のあらまし

令和 5 年 12 月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和4年度決算状況のほか、令和5年度9月補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和4年度は、企業業績の好調を受けた県税収入の増加はあったものの、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和5年度9月補正予算では、人口減少危機対策の施策立案の基礎となる出生率上昇を阻害する要因等の調査に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

本県財政については、令和4年度末の県債残高が9,456億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は多額の財源不足が発生する年が相次ぎ、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされている状況です。

このように、厳しい財政環境にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深い御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和5年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和4年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和5年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要 36

県有財産の状況

1 公 有 財 産 40
2 債 権 43
3 基 金 45

公営企業の経営状況

電 気 事 業 48
温 泉 事 業 54
地 域 振 興 事 業 59
流 域 下 水 道 事 業 66

健全化判断比率等の状況 74

資 料 編 84

令和4年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

令和4年度の一般会計歳入決算額は、総額6,098億3,069万円となりました。

これを予算現額7,300億668万円と比較すると、収入率は83.5%となります。

また、令和3年度歳入決算額5,984億6,727万円と比較すると、113億6,342万円1.9%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額5,897億2,003万円です。

これを予算現額7,300億668万円と比較すると、執行率は80.8%となり、執行残額は、1,402億8,665万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額702億2,273万円を差し引いた実際の執行残額は、700億6,392万円となっています。

また、前年度歳出決算額5,801億8,545万円と比較すると、95億3,458万円1.6%の増となりました。

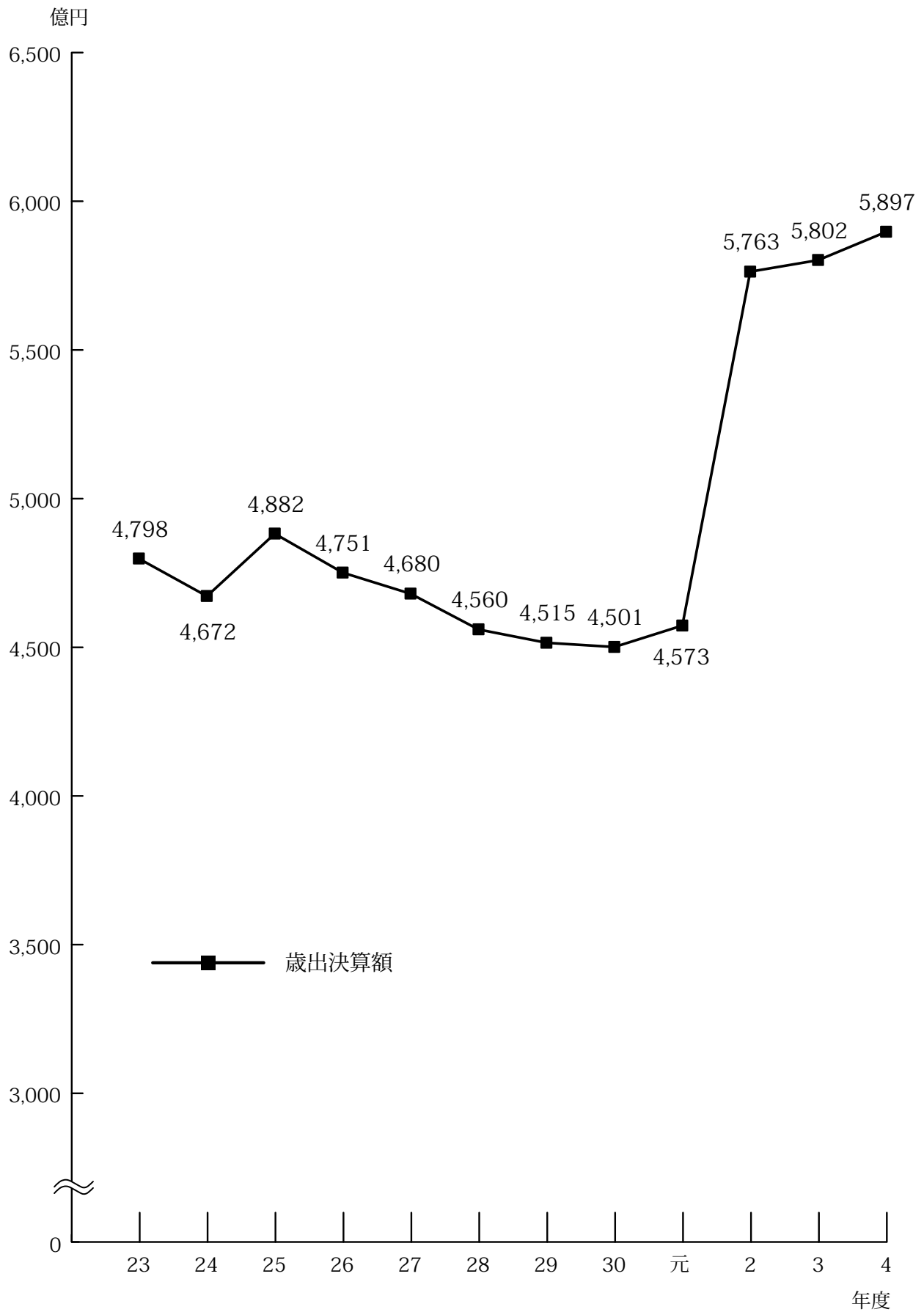
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で201億1,066万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源108億3,755万円を控除した実質収支も、92億7,311万円の黒字となりました。

また、この実質収支から令和3年度の実質収支22億5,747万円を差し引いた単年度収支では、70億1,564万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、70億1,838万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、6,098億3,069万円で令和3年度に比べて113億6,342万円1.9%の増となりました。令和3年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金	246億3,720万円 (22.4%)
県 税	40億3,887万円 (4.1%)
県 債	△ 145億9,000万円 (△ 23.2%)
地方交付税	△ 45億3,071万円 (△ 2.9%)

国庫支出金の増は、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金の増などによるものです。

県税の増は、企業業績の好調を受けて法人二税が増加したことなどによるものです。

県債の減は、臨時財政対策債の減などによるものです。

地方交付税の減は、前年度の法人二税の大幅な増収により基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

(単位：千円)

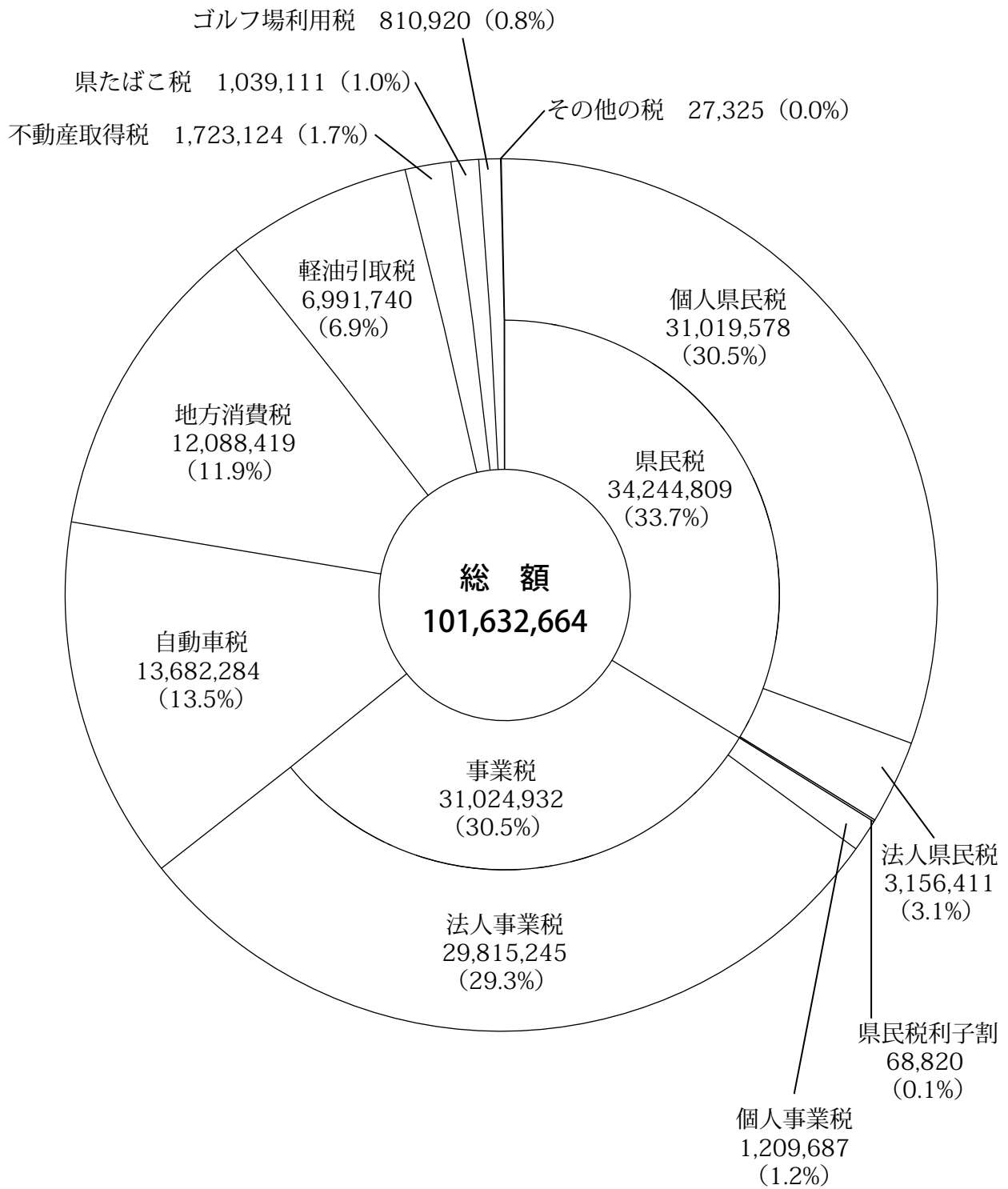
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	101,632,664	16.7	97,593,794	16.3	4,038,870	104.1
地方消費税清算金	42,325,866	6.9	40,884,821	6.8	1,441,045	103.5
地方譲与税	16,707,377	2.7	14,689,349	2.5	2,018,028	113.7
地方特例交付金	513,890	0.1	545,126	0.1	△ 31,236	94.3
地方交付税	151,137,489	24.8	155,668,194	26.0	△ 4,530,705	97.1
交通安全対策特別交付金	201,042	0.0	233,963	0.0	△ 32,921	85.9
分担金及び負担金	2,414,849	0.4	2,514,461	0.4	△ 99,612	96.0
使用料及び手数料	7,121,532	1.2	7,160,852	1.2	△ 39,320	99.5
国庫支出金	134,443,983	22.1	109,806,781	18.3	24,637,202	122.4
財産収入	679,324	0.1	721,857	0.1	△ 42,533	94.1
寄附金	809,986	0.1	1,048,117	0.2	△ 238,131	77.3
繰入金	3,229,570	0.5	2,828,985	0.5	400,585	114.2
繰越金	18,281,820	3.0	16,736,884	2.8	1,544,936	109.2
諸収入	82,166,300	13.5	85,279,084	14.3	△ 3,112,784	96.3
県 債	48,165,000	7.9	62,755,000	10.5	△ 14,590,000	76.8
計	609,830,692	100.0	598,467,268	100.0	11,363,424	101.9

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	31,019,578	30.5	30,591,314	31.4	428,264	101.4
	法 人	3,156,411	3.1	2,833,704	2.9	322,707	111.4
	利 子 割	68,820	0.1	132,252	0.1	△ 63,432	52.0
	計	34,244,809	33.7	33,557,270	34.4	687,539	102.0
事 業 税	個 人	1,209,687	1.2	1,165,116	1.2	44,571	103.8
	法 人	29,815,245	29.3	25,361,055	26.0	4,454,190	117.6
	計	31,024,932	30.5	26,526,171	27.2	4,498,761	117.0
地 方 消 費 税	譲 渡 割	11,968,002	11.8	13,342,464	13.7	△ 1,374,462	89.7
	貨 物 割	120,417	0.1	122,570	0.1	△ 2,153	98.2
	計	12,088,419	11.9	13,465,034	13.8	△ 1,376,615	89.8
不 動 産 取 得 税		1,723,124	1.7	1,897,439	1.9	△ 174,315	90.8
県 た ば こ 税		1,039,111	1.0	976,991	1.0	62,120	106.4
ゴ ル フ 場 利 用 税		810,920	0.8	800,664	0.8	10,256	101.3
軽 油 引 取 税		6,991,740	6.9	6,911,624	7.1	80,116	101.2
自 動 車 税	環 境 性 能 割	823,311	0.8	645,383	0.7	177,928	127.6
	種 別 割	12,858,973	12.7	12,785,220	13.1	73,753	100.6
	計	13,682,284	13.5	13,430,603	13.8	251,681	101.9
鉦 区 税		114	0.0	149	0.0	△ 35	76.5
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		11,476	0.0	11,958	0.0	△ 482	96.0
旧 法 に よ る 税		15,735	0.0	15,891	0.0	△ 156	99.0
合 計		101,632,664	100.0	97,593,794	100.0	4,038,870	104.1

県税構成図（単位：千円）



地方消費税清算金

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	42,325,866	100.0	40,884,821	100.0	1,441,045	103.5
計	42,325,866	100.0	40,884,821	100.0	1,441,045	103.5

地方譲与税

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
特別法人事業譲与税	15,214,125	91.1	13,170,098	89.7	2,044,027	115.5
地方揮発油譲与税	1,229,369	7.3	1,300,140	8.8	△70,771	94.6
石油ガス譲与税	66,514	0.4	70,997	0.5	△4,483	93.7
自動車重量譲与税	137,245	0.8	85,989	0.6	51,256	159.6
地方道路譲与税			0	0.0	0	皆減
森林環境譲与税	60,124	0.4	62,125	0.4	△2,001	96.8
計	16,707,377	100.0	14,689,349	100.0	2,018,028	113.7

地方特例交付金

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	513,890	100.0	545,126	100.0	△31,236	94.3
計	513,890	100.0	545,126	100.0	△31,236	94.3

地方交付税

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較		
				増減額(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	242,242,602	232,343,413	9,899,189	104.3	
	基準財政収入額	93,010,990	78,521,080	14,489,910	118.5	
	交付基準額	149,231,612	153,822,333	△4,590,721	97.0	
	調整額					
	交付税額	149,231,612	153,822,333	△4,590,721	97.0	
特別交付税		1,902,337	1,830,294	72,043	103.9	
震災復興特別交付税		3,540	15,567	△12,027	22.7	
計		151,137,489	155,668,194	△4,530,705	97.1	
参考	標準税収入額等	115,071,491	96,270,966	18,800,525	119.5	
	標準財政規模	268,591,078	276,062,901	△7,471,823	97.3	
	財力指数	単年度	0.38280	0.33798		
		3年平均	0.37341	0.38432		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	830,891	11.7	810,739	11.3	20,152	102.5
	水 利 使 用 料	885,275	12.4	885,463	12.4	△ 188	100.0
	河 川 使 用 料	163,922	2.3	172,770	2.4	△ 8,848	94.9
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,504,478	21.1	1,541,035	21.5	△ 36,557	97.6
	高等学校費使用料	1,694,183	23.8	1,771,155	24.7	△ 76,972	95.7
	社会教育費使用料	69,860	1.0	60,353	0.8	9,507	115.8
	そ の 他	479,641	6.7	461,371	6.5	18,270	104.0
計	5,628,250	79.0	5,702,886	79.6	△ 74,636	98.7	
手 数 料	証 紙 収 入	1,451,612	20.4	1,407,141	19.7	44,471	103.2
	そ の 他	41,670	0.6	50,825	0.7	△ 9,155	82.0
	計	1,493,282	21.0	1,457,966	20.4	35,316	102.4
合 計		7,121,532	100.0	7,160,852	100.0	△ 39,320	99.5

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金	931	0.0	419	0.0	512	222.2
	民生費負担金	5,715,572	4.2	3,420,838	3.1	2,294,734	167.1
	衛生費負担金	6,544,033	4.9	2,574,052	2.3	3,969,981	254.2
	労働費負担金	9,340	0.0	7,278	0.0	2,062	128.3
	農林水産業費 負担金	102,015	0.1	188,410	0.2	△ 86,395	54.1
	教育費負担金	14,764,755	11.0	14,795,717	13.5	△ 30,962	99.8
	計	27,136,646	20.2	20,986,714	19.1	6,149,932	129.3
国 庫 補 助 金	総務費補助金	3,012,591	2.2	7,093,157	6.5	△ 4,080,566	42.5
	民生費補助金	7,922,233	5.9	4,661,677	4.2	3,260,556	169.9
	衛生費補助金	34,679,990	25.8	21,812,315	19.9	12,867,675	159.0
	労働費補助金	601,207	0.5	454,187	0.4	147,020	132.4
	農林水産業費 補助金	12,024,550	8.9	10,659,216	9.7	1,365,334	112.8
	商工費補助金	16,928,484	12.6	11,801,384	10.7	5,127,100	143.4
	土木費補助金	26,849,828	20.0	26,658,257	24.3	191,571	100.7
	警察費補助金	582,571	0.4	360,786	0.3	221,785	161.5
	教育費補助金	1,864,651	1.4	2,333,138	2.1	△ 468,487	79.9
	災害復旧費補助金	571,028	0.4	736,614	0.7	△ 165,586	77.5
	公共事業特例法 精算費補助金	1,211,669	0.9	1,076,591	1.0	135,078	112.5
	議会費補助金			1,599	0.0	△ 1,599	皆減
計	106,248,802	79.0	87,648,921	79.8	18,599,881	121.2	
国庫委託金	1,058,535	0.8	1,171,146	1.1	△ 112,611	90.4	
合 計	134,443,983	100.0	109,806,781	100.0	24,637,202	122.4	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	218,803	32.2	213,221	29.5	5,582	102.6
利 子 及 び 配 当 金	83,575	12.3	99,215	13.7	△ 15,640	84.2
不 動 産 売 払 収 入	74,423	11.0	7,964	1.1	66,459	934.5
物 品 売 払 収 入	31,222	4.6	39,493	5.5	△ 8,271	79.1
生 産 物 売 払 収 入	270,488	39.8	249,011	34.5	21,477	108.6
そ の 他	813	0.1	112,953	15.7	△ 112,140	0.7
計	679,324	100.0	721,857	100.0	△ 42,533	94.1

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	90,017	0.1	121,768	0.1	△ 31,751	73.9
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	8,656	0.0	9,832	0.0	△ 1,176	88.0
貸 付 金 等 償 還 金	75,461,259	91.9	77,317,151	90.7	△ 1,855,892	97.6
受 託 事 業 収 入	1,745,526	2.1	1,617,236	1.9	128,290	107.9
収 益 事 業 収 入	2,224,426	2.7	2,290,978	2.7	△ 66,552	97.1
雑 入	2,636,416	3.2	3,922,119	4.6	△ 1,285,703	67.2
計	82,166,300	100.0	85,279,084	100.0	△ 3,112,784	96.3

県	債
---	---

(単位：千円)

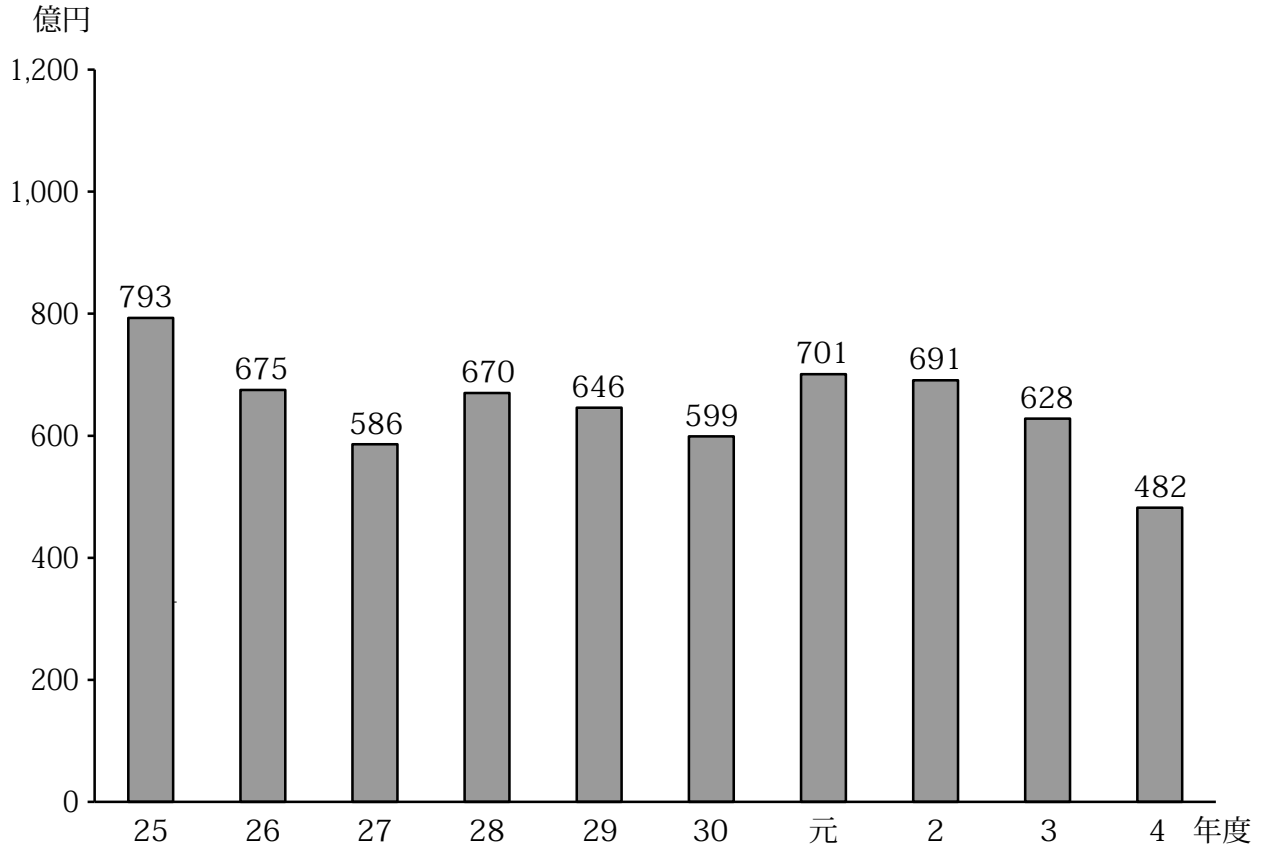
科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,847,000	5.9	2,555,000	4.1	292,000	111.4
	林 業 費	3,292,000	6.8	3,238,000	5.2	54,000	101.7
	道路橋りょう費	13,155,000	27.3	12,809,000	20.4	346,000	102.7
	河川砂防費	6,476,000	13.5	6,561,000	10.4	△ 85,000	98.7
	都市計画費	2,599,000	5.4	2,912,000	4.6	△ 313,000	89.3
	住宅建設費	153,000	0.3	62,000	0.1	91,000	246.8
	国直轄事業費負担金	3,418,000	7.1	4,448,000	7.1	△ 1,030,000	76.8
計	31,940,000	66.3	32,585,000	51.9	△ 645,000	98.0	
災 害 復 旧 事 業 債		397,000	0.8	398,000	0.6	△ 1,000	99.7
単 独 事 業 債	高等学校建設費			341,000	0.5	△ 341,000	皆減
	地方道路等整備事業費	3,992,000	8.3	1,328,000	2.1	2,664,000	300.6
	河川等整備事業費	4,924,000	10.2	4,466,000	7.1	458,000	110.3
	自然災害防止事業費	617,000	1.3	605,000	1.0	12,000	102.0
	警察施設整備費	187,000	0.4	118,000	0.2	69,000	158.5
	そ の 他	6,108,000	12.7	4,061,000	6.5	2,047,000	150.4
計	15,828,000	32.9	10,919,000	17.4	4,909,000	145.0	
臨 時 財 政 対 策 債				18,853,000	30.1	△ 18,853,000	皆減
合 計		48,165,000	100.0	62,755,000	100.0	△ 14,590,000	76.8

◆ 一時借入金の状況

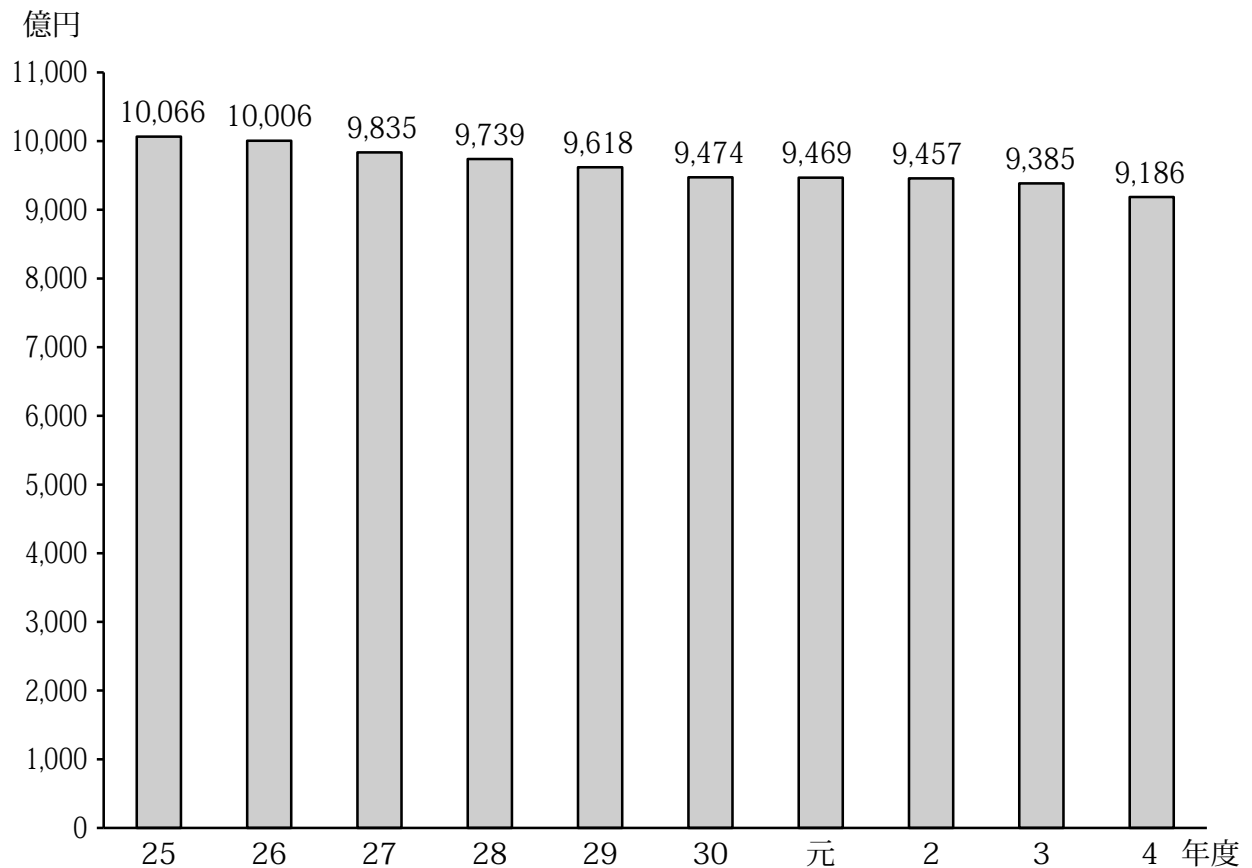
県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和5年9月末日現在において、一時借入金はありません。

最近10年間の県債発行額の推移



最近10年間の県債現在高の推移



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

令和3年度決算と比べて増加しているのは、衛生費（28.8%増）、労働費（16.6%増）、農林水産業費（8.9%増）などです。

衛生費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

労働費の増は、休業助成金の増などによるものです。

農林水産業費の増は、総合農業技術センターの再整備事業の増などによるものです。

一方、減少しているのは、諸支出金（31.8%減）、災害復旧費（15.2%減）、公債費（3.3%減）などです。

諸支出金の減は、財政調整基金への積み立ての減などによるものです。

災害復旧費の減は、林道災害復旧費の減などによるものです。

公債費の減は、元利償還金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総額 5,897 (100.0)									
令和4年度		920 (15.6)	874 (14.8)	803 (13.6)	707 (12.0)	702 (11.9)	525 (8.9)	402 (6.8)	380 (6.4)	320 (5.4)	264 (4.6)
		土木費	教育費	商工費	公債費	民生費	衛生費	総務費	諸支出金	水産業費	農林 その他
令和3年度		882 (15.2)	875 (15.1)	783 (13.5)	732 (12.6)	650 (11.2)	407 (7.0)	369 (6.4)	558 (9.6)	294 (5.1)	252 (4.3)
		総額 5,802 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

科 目	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費		919,357	0.2	921,102	0.2	△ 1,745	99.8
総 務 費		40,176,296	6.8	36,894,011	6.4	3,282,285	108.9
民 生 費		70,225,518	11.9	65,000,044	11.2	5,225,474	108.0
衛 生 費		52,461,954	8.9	40,739,288	7.0	11,722,666	128.8
労 働 費		1,686,749	0.3	1,447,133	0.2	239,616	116.6
農 林 水 産 業 費		31,976,062	5.4	29,361,098	5.1	2,614,964	108.9
商 工 費		80,263,036	13.6	78,263,820	13.5	1,999,216	102.6
土 木 費		92,014,349	15.6	88,215,578	15.2	3,798,771	104.3
警 察 費		22,810,895	3.9	21,714,642	3.7	1,096,253	105.0
教 育 費		87,387,350	14.8	87,465,874	15.1	△ 78,524	99.9
災 害 復 旧 費		988,704	0.2	1,165,424	0.2	△ 176,720	84.8
公 債 費		70,759,958	12.0	73,176,197	12.6	△ 2,416,239	96.7
諸 支 出 金		38,049,804	6.4	55,821,238	9.6	△ 17,771,434	68.2
計		589,720,032	100.0	580,185,449	100.0	9,534,583	101.6

性質別決算

令和3年度に比べて増加しているのは、物件費（42.6%増）、維持補修費（14.8%増）、扶助費（11.5%増）などです。

物件費及び扶助費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

維持補修費の増は、警察ヘリコプターの5年法定点検実施に伴う増などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（56.0%減）、災害復旧事業費（15.2%減）、公債費（3.3%減）などです。

積立金の減は、財政調整基金への積み立ての減などによるものです。

災害復旧費の減は、林道災害復旧費の減などによるものです。

公債費の減は、元利償還金の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 5,897 (100.0)					
令和4年度	1,501 (25.5)	1,139 (19.3)	1,131 (19.2)	736 (12.5)	707 (12.0)	491 (8.3)	192 (3.2)
	扶助費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公債費	物件 費	その 他
令和3年度	1,499 (25.8)	1,128 (19.5)	1,042 (18.0)	760 (13.1)	731 (12.6)	345 (5.9)	297 (5.1)
		総 額 5,802 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行 政 経 費	318,491,621	54.0	301,900,755	52.0	16,590,866	105.5
(1) 人 件 費	113,873,534	19.3	112,836,869	19.5	1,036,665	100.9
(2) 物 件 費	49,147,569	8.3	34,473,776	5.9	14,673,793	142.6
(3) 維 持 補 修 費	5,370,764	0.9	4,676,586	0.8	694,178	114.8
(4) 扶 助 費	9,139,374	1.6	8,197,035	1.4	942,339	111.5
(5) 補 助 費 等	140,960,380	23.9	141,716,489	24.4	△ 756,109	99.5
2 投 資 的 経 費	113,081,549	19.2	104,245,058	18.0	8,836,491	108.5
(1) 普 通 建 設 費	112,092,845	19.0	103,079,634	17.8	9,013,211	108.7
補 助 事 業 費	76,422,875	13.0	73,250,839	12.6	3,172,036	104.3
単 独 事 業 費	30,851,377	5.2	23,823,593	4.1	7,027,784	129.5
国 直 轄 事 業 金 負 担	3,729,193	0.6	4,851,366	0.9	△ 1,122,173	76.9
受 託 事 業 費	1,089,400	0.2	1,153,836	0.2	△ 64,436	94.4
(2) 災 害 復 旧 費 事 業 費	988,704	0.2	1,165,424	0.2	△ 176,720	84.8
3 公 債 費	70,667,888	12.0	73,076,828	12.6	△ 2,408,940	96.7
4 積 立 金	8,770,070	1.5	19,928,787	3.4	△ 11,158,717	44.0
5 投 資 及 び 出 資 金						
6 貸 付 金	73,615,166	12.5	75,957,221	13.1	△ 2,342,055	96.9
7 繰 出 金	5,093,738	0.8	5,076,800	0.9	16,938	100.3
計	589,720,032	100.0	580,185,449	100.0	9,534,583	101.6

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	4,111,283	3.6	4,061,831	3.6	49,452	101.2
2 知事等特別職 の給与	62,354	0.1	62,067	0.0	287	100.5
3 職 員 給	79,760,499	70.0	79,753,123	70.7	7,376	100.0
4 地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	17,522,569	15.4	17,239,538	15.3	283,031	101.6
5 退 職 金	11,829,995	10.4	11,148,999	9.9	680,996	106.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	20,215	0.0	27,774	0.0	△ 7,559	72.8
7 災 害 補 償 費	121,584	0.1	113,228	0.1	8,356	107.4
8 そ の 他	445,035	0.4	430,309	0.4	14,726	103.4
計	113,873,534	100.0	112,836,869	100.0	1,036,665	100.9

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 旅 費		597,853	1.2	462,872	1.3	134,981	129.2
2 交 際 費		2,442	0.0	2,258	0.0	184	108.1
3 需 用 費		5,946,715	12.1	4,488,648	13.0	1,458,067	132.5
4 役 務 費		1,254,620	2.6	1,161,816	3.4	92,804	108.0
5 備 品 購 入 費		646,549	1.3	713,465	2.1	△ 66,916	90.6
6 委 託 料		34,344,626	69.9	22,384,820	64.9	11,959,806	153.4
7 そ の 他		6,354,764	12.9	5,259,897	15.3	1,094,867	120.8
計		49,147,569	100.0	34,473,776	100.0	14,673,793	142.6

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,389,007	15.2	1,322,323	16.1	66,684	105.0
老 人 福 祉 費		116,765	1.3	116,074	1.4	691	100.6
児 童 福 祉 費		3,655,333	40.0	3,671,659	44.8	△ 16,326	99.6
生 活 保 護 費		914,980	10.0	913,187	11.2	1,793	100.2
公 衆 衛 生 費		2,631,953	28.8	1,807,720	22.1	824,233	145.6
結 核 対 策 費		4,550	0.0	2,371	0.0	2,179	191.9
精 神 衛 生 費		41,449	0.5	17,457	0.2	23,992	237.4
教 育 総 務 費		377,409	4.1	338,922	4.1	38,487	111.4
高 等 学 校 費		97	0.0	165	0.0	△ 68	58.8
そ の 他		7,831	0.1	7,157	0.1	674	109.4
計		9,139,374	100.0	8,197,035	100.0	942,339	111.5

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断が
むずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金 ・ 寄 附 金	41,342,871	29.3	40,586,465	28.6	756,406	101.9
補 助 交 付 金	83,059,192	58.9	77,012,082	54.4	6,047,110	107.9
そ の 他	16,558,317	11.8	24,117,942	17.0	△ 7,559,625	68.7
計	140,960,380	100.0	141,716,489	100.0	△ 756,109	99.5

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	76,422,875	68.2	73,250,839	71.1	3,172,036	104.3
単 独 事 業 費	30,851,377	27.5	23,823,593	23.1	7,027,784	129.5
国 直 轄 事 業 金 負 担	3,729,193	3.3	4,851,366	4.7	△ 1,122,173	76.9
受 託 事 業 費	1,089,400	1.0	1,153,836	1.1	△ 64,436	94.4
計	112,092,845	100.0	103,079,634	100.0	9,013,211	108.7

議 会 費	1,169	0.0	2,801	0.0	△ 1,632	41.7
総 務 費	4,379,558	3.9	3,679,126	3.6	700,432	119.0
民 生 費	1,761,433	1.6	888,384	0.9	873,049	198.3
衛 生 費	2,553,378	2.3	2,052,690	2.0	500,688	124.4
労 働 費	98,159	0.1	24,404	0.0	73,755	402.2
農 林 水 産 業 費	23,190,243	20.7	20,925,844	20.3	2,264,399	110.8
商 工 費	1,986,972	1.8	2,101,493	2.0	△ 114,521	94.6
土 木 費	73,672,979	65.7	69,891,599	67.8	3,781,380	105.4
警 察 費	1,240,828	1.1	795,468	0.8	445,360	156.0
教 育 費	3,208,126	2.8	2,717,825	2.6	490,301	118.0
計	112,092,845	100.0	103,079,634	100.0	9,013,211	108.7

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るため、医療機関が行う超音波画像診断装置等の整備に対し助成	1,752,320
	衛生環境研究所検査体制強化事業	新たな変異株や新興感染症に対応できる検査体制を構築するため、ウイルス検査棟を整備	33,443
男女共同参画・共生社会推進統括官	峡南地域男女共同参画活動拠点整備事業	地域における男女共同参画の促進を図るため、峡南地域に新たな拠点を整備	30,025
総務部	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	3,443,741
防災局	震度情報ネットワークシステム更新事業	地震発生時の的確な初動体制を確保するため、県内各市町村に設置した震度計等を更新	62,260
福祉部	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	220,460
	障害者福祉施設整備事業	障害児（者）施設等の整備に対し助成	208,465
	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の医療機器等の整備に対し助成	159,860
子育て支援局	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	21,242
	愛宕山こどもの国再整備事業	自然保育の拠点とするため、愛宕山こどもの国を再整備	917,819
	認定こども園整備事業	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成	84,666
林政部	造林事業	各種造林事業を実施	526,476
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,814,282
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	6,212,072
環境エネルギー部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	54,244
産労働部	アイメッセ山梨通信環境設備整備事業	利用者の利便性向上を図るため、展示場等へWi-Fi環境を整備	128,062

部局名	事業名	事業内容	決算額
観光文化部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	83,426
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	62,840
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財包蔵地における開発に伴う発掘調査の実施等に対し助成	32,155
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,593,472
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	741,441
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	122,712
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	2,764,405
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等を実施	37,409,956
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	8,013,880
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	9,914,231
	街路事業	計画的な街路整備を実施	4,362,923
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	16,387
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	2,027,155
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,541,228
教員委員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,292,105
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	781,913

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	843,083	85.3	1,052,207	90.3	△ 209,124	80.1
公 共 土 木 施 設	717,984	72.6	811,711	69.7	△ 93,727	88.5
農 林 水 産 施 設	125,099	12.7	240,496	20.6	△ 115,397	52.0
そ の 他						
単 独 事 業 費	145,621	14.7	80,762	6.9	64,859	180.3
公 共 土 木 施 設	145,621	14.7	80,762	6.9	64,859	180.3
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金			32,455	2.8	△ 32,455	皆減
受 託 事 業 費						
計	988,704	100.0	1,165,424	100.0	△ 176,720	84.8

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、臨時財政対策債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	令 和 4 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	12,548,163	538,210	13,086,373
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		43,029	43,029
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	750,434	27,932	778,366
災 害 復 旧 事 業 債	788,330	4,685	793,015
緊急防災・減災事業債	206,778	1,216	207,994
教育・福祉施設等整備事業債	1,266,680	68,376	1,335,056
一 般 単 独 事 業 債	14,749,549	344,662	15,094,211
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,595	69	4,664
行 政 改 革 推 進 債	474,054	37,215	511,269
厚生福祉施設整備事業債			
退 職 手 当 債	453,320	20,276	473,596
財 源 対 策 債	8,557,353	288,323	8,845,676
減 収 補 填 債	1,222,916	67,158	1,290,074
減 税 補 填 債	484,693	5,217	489,910
臨 時 財 政 対 策 債	23,758,854	1,042,689	24,801,543
そ の 他	2,820,336	92,776	2,913,112
合 計	68,086,055	2,581,833	70,667,888

(単位：千円)

令和3年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
12,988,760	624,698	13,613,458	△ 527,085	96.1
	17,301	17,301	25,728	248.7
820,780	37,929	858,709	△ 80,343	90.6
629,922	4,393	634,315	158,700	125.0
249,988	2,239	252,227	△ 44,233	82.5
1,258,029	79,262	1,337,291	△ 2,235	99.8
15,991,284	423,274	16,414,558	△ 1,320,347	92.0
4,505	159	4,664	0	100.0
465,695	42,343	508,038	3,231	100.6
4,054	18	4,072	△ 4,072	皆減
453,320	21,918	475,238	△ 1,642	99.7
8,573,691	350,266	8,923,957	△ 78,281	99.1
1,222,916	73,338	1,296,254	△ 6,180	99.5
571,518	7,960	579,478	△ 89,568	84.5
23,788,035	1,309,306	25,097,341	△ 295,798	98.8
2,896,920	163,007	3,059,927	△ 146,815	95.2
69,919,417	3,157,411	73,076,828	△ 2,408,940	96.7

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は53億7,076万円で、前年度に比べて6億9,418万円、14.8%増加しています。
- ◆積立金 決算額は87億7,007万円で、その主なものは、やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金59億6,025万円、地域医療介護総合確保基金積立金21億8,445万円、森林環境保全基金積立金3億6,431万円などです。
- ◆貸付金 決算額は736億1,517万円で、その主なものは、商工業振興資金貸付金562億5,807万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆繰出金 決算額は50億9,374万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金50億8,315万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	9,696,278	10,000,648	△ 304,370	97.0
災害救助基金	10	10	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	150,798	148,099	2,699	101.8
中小企業近代化資金	4,436,645	4,178,997	257,648	106.2
市町村振興資金	6,772,345	6,239,947	532,398	108.5
県税証紙	828,635	796,831	31,804	104.0
集中管理	99,813,942	99,496,263	317,679	100.3
林業・木材産業改善資金	139,331	106,140	33,191	131.3
公債管理	123,929,987	126,132,840	△ 2,202,853	98.3
国民健康保険	79,733,154	82,766,513	△ 3,033,359	96.3
合 計	325,501,125	329,866,288	△ 4,365,163	98.7

年 度 会 計	歳 出			
	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	増減額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	8,354,668	8,350,746	3,922	100.0
災害救助基金	10	10	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	31,294	55,031	△ 23,737	56.9
中小企業近代化資金	1,713,794	1,258,969	454,825	136.1
市町村振興資金	468,158	623,832	△ 155,674	75.0
県税証紙	796,149	752,254	43,895	105.8
集中管理	99,813,942	99,496,263	317,679	100.3
林業・木材産業改善資金	31,074	11,637	19,437	267.0
公債管理	123,929,987	126,132,840	△ 2,202,853	98.3
国民健康保険	78,087,332	79,139,030	△ 1,051,698	98.7
合 計	313,226,408	315,820,612	△ 2,594,204	99.2

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計及び企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

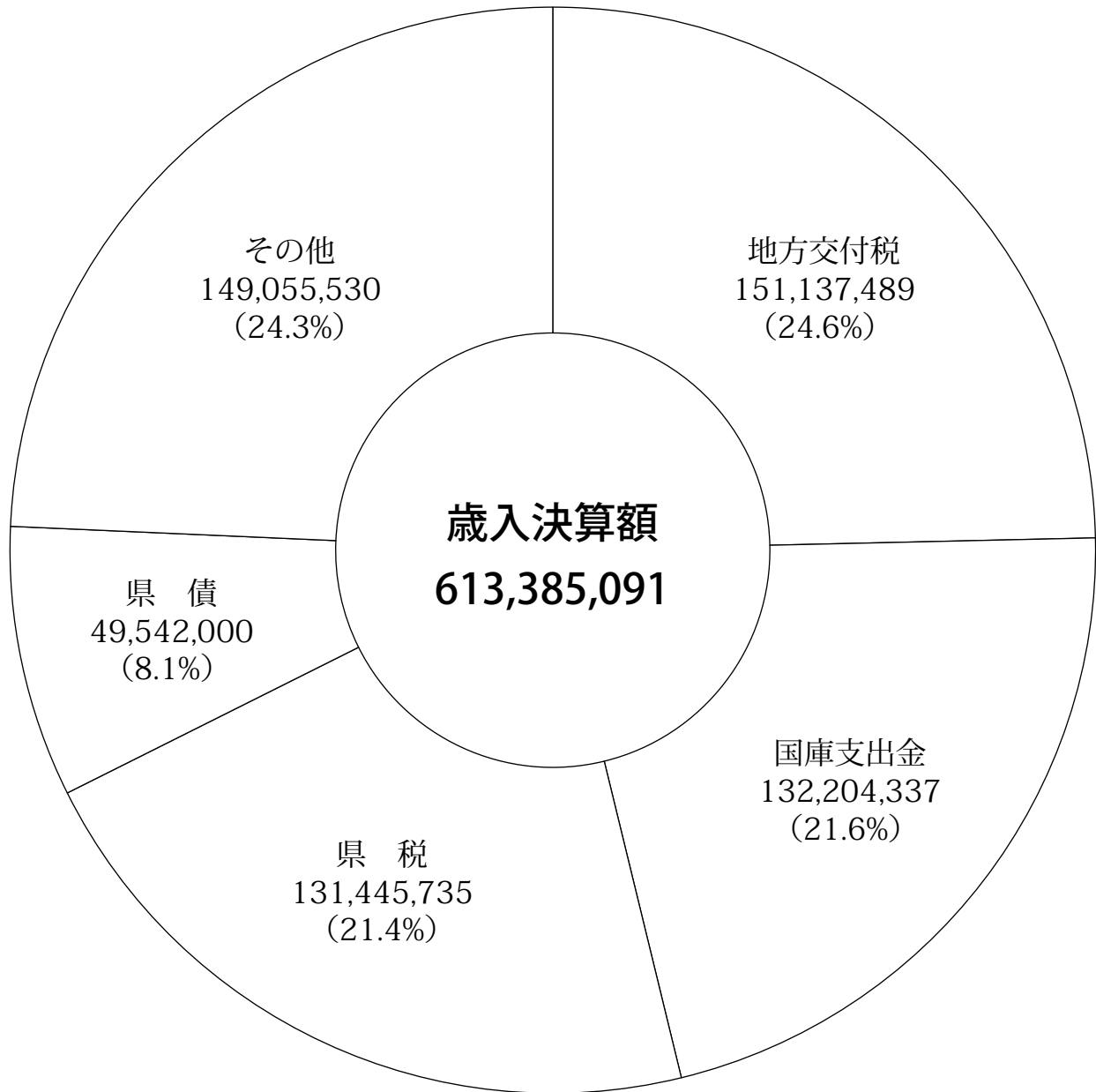
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県	税	131,445,735	21.4	124,824,791	20.8	6,620,944	105.3
地方	譲与税	16,707,377	2.7	14,689,349	2.5	2,018,028	113.7
地方	特例交付金	513,890	0.1	545,126	0.1	△ 31,236	94.3
地方	交付税	151,137,489	24.6	155,668,194	25.9	△ 4,530,705	97.1
交通	安全対策	201,042	0.0	233,963	0.0	△ 32,921	85.9
特別	交付金	2,610,374	0.4	2,703,963	0.5	△ 93,589	96.5
分担	金担	8,932,376	1.5	8,965,958	1.5	△ 33,582	99.6
使用	料及	132,204,337	21.6	107,448,654	17.9	24,755,683	123.0
手	数	3,146,288	0.5	2,995,742	0.5	150,546	105.0
国	庫支出金	815,986	0.1	1,054,117	0.2	△ 238,131	77.4
財	産収入	2,917,098	0.5	2,514,219	0.4	402,879	116.0
寄	附金	28,200,566	4.6	26,024,651	4.3	2,175,915	108.4
繰	入金	85,010,533	13.9	88,469,460	14.7	△ 3,458,927	96.1
繰	越金	49,542,000	8.1	63,908,000	10.7	△ 14,366,000	77.5
諸	収入	613,385,091	100.0	600,046,187	100.0	13,338,904	102.2
県	債						
計							

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

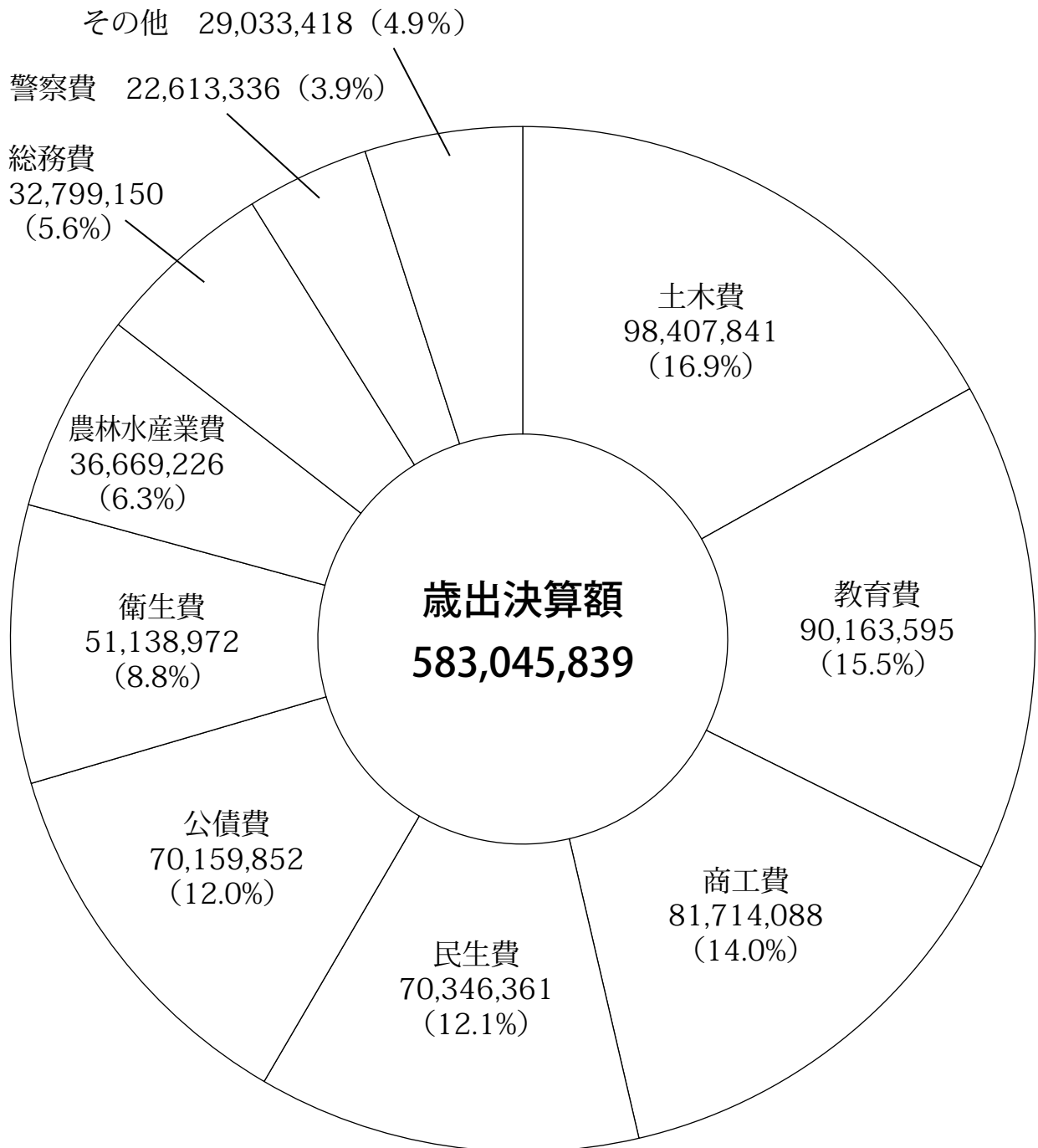
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費		918,877	0.1	920,212	0.2	△ 1,335	99.9
総 務 費		32,799,150	5.6	47,614,889	8.3	△ 14,815,739	68.9
民 生 費		70,346,361	12.1	64,618,345	11.3	5,728,016	108.9
衛 生 費		51,138,972	8.8	40,092,066	7.0	11,046,906	127.6
労 働 費		1,682,793	0.3	1,443,438	0.2	239,355	116.6
農 林 水 産 業 費		36,669,226	6.3	33,752,398	5.9	2,916,828	108.6
商 工 費		81,714,088	14.0	79,508,959	13.9	2,205,129	102.8
土 木 費		98,407,841	16.9	94,899,444	16.6	3,508,397	103.7
警 察 費		22,613,336	3.9	21,524,554	3.8	1,088,782	105.1
教 育 費		90,163,595	15.5	89,108,178	15.6	1,055,417	101.2
災 害 復 旧 費		992,190	0.2	1,213,405	0.2	△ 221,215	81.8
公 債 費		70,159,852	12.0	72,515,672	12.7	△ 2,355,820	96.8
諸 支 出 金		15,943	0.0	17	0.0	15,926	93,782.4
利 子 割 交 付 金		43,351	0.0	80,914	0.0	△ 37,563	53.6
配 当 割 交 付 金		531,453	0.1	574,507	0.1	△ 43,054	92.5
株 式 等 譲 渡 金		461,713	0.1	745,413	0.1	△ 283,700	61.9
所 得 割 交 付 金							
地 方 消 費 税 交 付 金		21,205,267	3.6	20,488,958	3.6	716,309	103.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		563,811	0.1	571,748	0.1	△ 7,937	98.6
自 動 車 取 得 税 金		6,593	0.0			6,593	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金		358,324	0.0	290,434	0.1	67,890	123.4
交 法 人 事 業 税 金		2,253,103	0.4	1,869,978	0.3	383,125	120.5
計		583,045,839	100.0	571,833,529	100.0	11,212,310	102.0

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



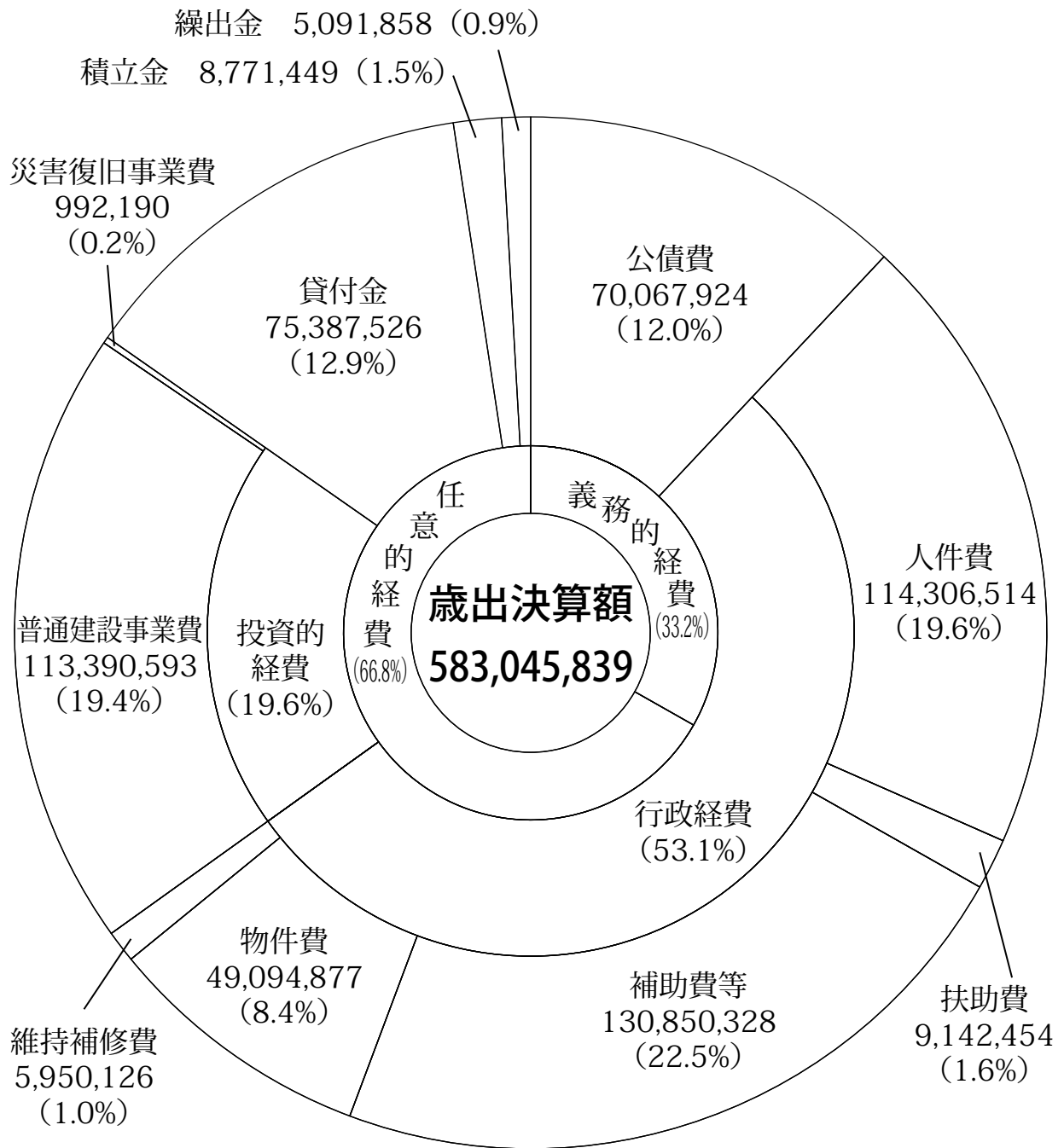
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費		309,344,299	53.1	291,497,267	51.0	17,847,032	106.1
(1) 人件費		114,306,514	19.6	113,261,606	19.8	1,044,908	100.9
(2) 物件費		49,094,877	8.4	34,500,347	6.0	14,594,530	142.3
(3) 維持補修費		5,950,126	1.0	5,234,740	0.9	715,386	113.7
(4) 扶助費		9,142,454	1.6	8,201,430	1.5	941,024	111.5
(5) 補助費等		130,850,328	22.5	130,299,144	22.8	551,184	100.4
2 投資的経費		114,382,783	19.6	105,592,208	18.5	8,790,575	108.3
(1) 普通建設費		113,390,593	19.4	104,378,803	18.3	9,011,790	108.6
補助事業費		77,561,754	13.3	74,313,549	13.0	3,248,205	104.4
単独事業費		31,010,246	5.3	24,060,052	4.2	6,950,194	128.9
国直轄事業金		3,729,193	0.6	4,851,366	0.9	△ 1,122,173	76.9
受託事業費		1,089,400	0.2	1,153,836	0.2	△ 64,436	94.4
(2) 災害復旧費		992,190	0.2	1,213,405	0.2	△ 221,215	81.8
3 公債費		70,067,924	12.0	72,416,445	12.6	△ 2,348,521	96.8
4 積立金		8,771,449	1.5	19,929,912	3.5	△ 11,158,463	44.0
5 投出資及び金							
6 貸付金		75,387,526	12.9	77,375,019	13.5	△ 1,987,493	97.4
7 繰出金		5,091,858	0.9	5,022,678	0.9	69,180	101.4
計		583,045,839	100.0	571,833,529	100.0	11,212,310	102.0

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



令和 5 年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要

9月補正予算は、人口減少危機対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計35億1,441万円、特別会計3,567万円、企業会計5億600万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

人口減少危機対策（基盤構築準備）

（単位：千円）

担当部局	金額	内容	
知事政策局	43,345	人口減少危機対策基礎調査費	36,502
		安心結婚・子育てやまなしライフデザイン啓発事業費	6,768
		地域再生支援事業費	75
子育て支援局	9,795	やまなし縁結びサポート事業費	6,028
		やまなし国際保育推進事業費	3,767

その他主要事業

（単位：千円）

担当部局	金額	内容	
知事政策局	172,090	やまなしインキュベーションHUB推進事業費	20,000
		山梨政策評議会開催費	514
		富士山登山鉄道構想事業化検討費	8,822
		富士五湖自然首都圏フォーラムワーキンググループ活動支援事業費補助金	15,000
		県広報誌「ふれあい」等発行費	7,026
		戦略的情報発信強化事業費	8,712
		移住支援金交付事業費補助金	112,016

担当部局	金額	内 容
県民生活部	2,729	犯罪被害者等支援事業費 2,729
総務部	25,608	企業版ふるさと納税促進対策事業費 2,200 訟務管理費 550 働き方改革に向けたICT環境整備事業費 22,858
福祉保健部	408,343	生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金 3,595 「やまなし感動介護大賞」事業費 1,261 認知症高齢者見守りシステム整備モデル事業費補助金 4,048 介護保険サービス利用者負担軽減対策費補助金 7,283 やまなし思いやり駐車区画適正利用促進事業費 49,500 育精福祉センター旧居住棟等解体工事費 3,496 地域医療介護総合確保基金積立金（医療） 147,638 地域医療介護総合確保基金事業費（医療） 142,671 病院群輪番制病院施設整備事業費補助金 3,486 医療施設近代化施設整備事業費補助金 19,293 感染管理認定看護師教育課程受講促進事業費補助金 22,092 がん患者アピアランス支援事業費補助金 3,980
子育て支援局	101,657	愛宕山こどもの国給水設備移設事業費 52,097 旧愛宕山少年自然の家解体工事費 43,560 児童養護施設等環境改善事業費補助金 6,000
環境・エネルギー部	598,455	県有施設LED照明機器整備事業費 598,455
産業労働部	1,356,337	富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費 773,160 産業集積促進助成金 579,197 やまなしの夏服普及促進事業費 3,980

担当部局	金額	内 容
観光文化・ スポーツ部	76,613	観光施設予約サイト掲載支援事業費 30,395
		県営美し森駐車場等再整備事業費 8,041
		県立美術館収蔵品管理体制強化事業費 10,503
		第86回国民スポーツ大会・第31回全国障害者 スポーツ大会開催準備費 2,785
		都市公園スポーツ施設安全安心環境整備事業費 24,889
農 政 部	141,361	新規就農者実態調査費 5,000
		4パーミル・イニシアチブ全国サミット開催費 3,387
		やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 21,074
		畜産ヘルパー育成事業費補助金 11,900
		県馬術競技場馬場整備事業費補助金 100,000
県土整備部	140,285	土木施設災害復旧費 11,880
		県単独土木施設災害復旧費 128,405
教育委員会	6,581	グローバルリーダー育成国内留学推進事業費 1,872
		山梨県クアンビン省青少年交流事業費 4,709

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	35,666	演習場交付金 35,666

(3) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
電気事業会計	506,000	やまなしモデルP2Gシステム推進事業費 506,000

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和5年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物(延面積)				
		木造	非木造	計		
行政財産	本庁舎	29,309.61	4.25	63,317.61	63,321.86	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	229,267.38	2,147.54	105,845.41	107,992.95
		その他の施設	2,617,536.98	6,655.27	187,794.50	194,449.77
	公共用財産	高等学校	1,618,534.73	4,915.29	528,290.85	533,206.14
		公営住宅	733,555.81	220.67	505,926.17	506,146.84
		公園	2,849,075.36	2,938.44	84,662.50	87,600.94
		その他の施設	1,234,145.59	2,531.54	219,197.92	221,729.46
	山林	1,518,262,578.00				
	計	1,527,574,003.46	19,413.00	1,695,034.96	1,714,447.96	
	普通財産	宅地	更地	22,085.68		
貸付地			569,448.08	10.73	6,348.23	6,358.96
事務所等建物貸付		55,751.86	29.41	5,994.39	6,023.80	
その他(土地・建物)		350,945.85		31,602.08	31,602.08	
原野		178.00				
防備林		3,944.00				
山林		64,455,392.00				
廃川・廃道敷地		88,453.63				
計		65,546,199.10	40.14	43,944.70	43,984.84	
合計		1,593,120,202.56	19,453.14	1,738,979.66	1,758,432.80	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎥)
所有 分	行政財産	25,406,890.00
	普通財産	46,609.00
	収	1,656,693.00
	計	27,110,192.00
	1,518,262,578.00	
	64,455,392.00	
	1,582,717,970.00	

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	74,141,385.96
地役権	228.57
計	74,141,614.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	252,893
計	252,893

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県センター出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000

区	分	令和4年度末現在高
公益社団法人	山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人	山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人	地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	849,550
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	112,053
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,507
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県	農業信用基金協会出資金	496,020

区 分	令和4年度末現在高
一般財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
一般財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人 区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金積立資産出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,165,445

2 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	5,649,265
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	774,370
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	864
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	223,182
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	18,513
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	7,881
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	3,308,460
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,612,788
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	17,400
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	9,149
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金資金貸付金	240,008
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	84,616
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	2,386,148
県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	387,829
高 度 化 資 金 貸 付 金	1,351,496

区	分	令和4年度末現在高
山梨	みらいファンド造成資金貸付金	2,500,000
就農	支援資金貸付金	450
笛吹川地区	償還対策資金無利子貸付金	1,372,731
住宅	新築資金貸付金	65,799
山梨県	道路公社経営支援貸付金	430,039
リニア	モーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県	高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	2,352
山梨県	地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	67,840
山梨県	教育奨励資金貸付金	4,219
合	計	35,926,899

3 基 金

区 分	令和 4 年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	24,029,398 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金	(現 金) 16,893,185 千円
	(有 価 証 券) 30,274,600 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,793 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金	(現 金) 2,326,984 千円
	(土 地) 426,414.31 m ²
	(建 物) 320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金	(現 金) 124,602 千円
	(土 地) 1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金	(現 金) 128,362 千円
	(美 術 資 料) 1,542,220 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金	(現 金) 693 千円
	(有 価 証 券) 62,677 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金	(現 金) 184,268 千円
	(有 価 証 券) 950,000 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金	(現 金) 42,487 千円
	(文 学 資 料) 208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	24,172,039 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金	(現 金) 8,833 千円
	(有 価 証 券) 1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金	(現 金) 808,586 千円
	(有 価 証 券) 0 千円

区 分	令和4年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 22,355 千円
	(有価証券) 2,550,000 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 216,164 千円
	(有価証券) 900,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 1,395 千円
	(有価証券) 1,402,963 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 1,027,347 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 338,928 千円
	(歴史資料等) 773,149 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 59,861 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,413,536 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 386,147 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 41,625 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 6,453 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 5,218,623 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 1,664,774 千円
山梨県大村智人材育成基金	(現金) 0 千円
	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 205,480 千円
山梨県森林環境譲与税基金	(現金) 2,021 千円
やまなし教育環境・介護基盤整備基金	(現金) 5,869,445 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和5年度上期における目標供給電力量は3億2,105万 kWh、供給電力量は2億9,279万 kWh で目標の91.2%でした。営業収益は、23億5,295万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
64,480,491	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	33,186,702
12,534,838	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,828,144
	流 動 負 債	387,526
	繰 延 収 益	2,953,545
807,758	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	30,307,405
	剰 余 金	8,046,588
	電 気 事 業 収 益	2,201,801
1,088,624	電 気 事 業 費 用	
78,911,711	計	78,911,711

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供給率 (B) (A) (%)	
早川水系発電所	222,015,000	202,183,499	91.1%	2,352,945
笛吹川水系発電所	93,195,500	85,286,295	91.5%	
塩川発電所	3,209,000	3,249,663	101.3%	
小水力発電所	2,627,700	2,071,277	78.8%	
計	321,047,200	292,790,734	91.2%	

◆ 令和4年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 9 発電所の27 発電所で、4 億379万 kWh の電力を供給し、料金収入は45億7,313万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、12億5,006万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 令和 4 年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	4 年度	312,559,000	140,775,000	5,531,000	5,287,500	464,152,500
供給電力量	4 年度	251,632,185	143,266,800	5,074,207	3,814,951	403,788,143
	3 年度	267,141,913	142,220,357	4,574,506	3,671,001	417,607,777
	比 較	94.2	100.7	110.9	103.9	96.7

(イ) 建設改良関係 建設工事として次世代エネルギーシステム研究開発拠点整備事業（建築工事）等を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所水車発電機等分解点検工事、奈良田第一発電所野呂川取水口機器等改良工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 令和4年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	5,672,669,000	0	5,672,669,000	0	5,672,669,000	5,573,522,185	△ 99,146,815	(うち仮受消費税及び地方消費税 457,318,244円)
第2項 財務収益	4,954,624,000	0	4,954,624,000	0	4,954,624,000	5,035,111,576	80,487,576	
第3項 事業外収益	10,093,000	0	10,093,000	0	10,093,000	11,499,565	1,406,565	
第4項 特別利益	707,922,000	0	707,922,000	0	707,922,000	524,616,340	△ 183,305,660	(" 8,561,772円)
	30,000	0	30,000	0	30,000	2,294,704	2,264,704	(" 9,118円)

支出

区分	予			算		決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		合計	継続費 通次 繰越額		
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	5,007,814,000	0	0	5,007,814,000	187,341,602	3,919,955,474	221,650,318	479,718,098	797,682,030	うち仮払消費税 及び地方消費税
第2項 財務費用	4,166,075,000	0	△ 7,815,606	4,158,259,394	41,669,602	3,398,310,862	20,712,090	278,779,870	525,038,264	
第3項 事業外費用	3,898,000	0	0	3,898,000	0	3,897,967	0	0	33	137,078,936円)
第4項 特別損失	832,811,000	0	7,815,606	840,626,606	145,672,000	516,353,479	200,938,228	200,938,228	269,006,899	(" 22,234,444円)
第5項 予備費	30,000	0	0	30,000	0	1,393,166	0	0	△ 1,363,166	遊休設備の士
	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			合計	決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	繰越額に充てる財源				
第1款 資本的収入	48,145,000	18,704,000	66,849,000	0	0	66,849,000	94,905,651	28,056,651		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	276,592	266,592		うち仮受消費税
第2項 長期貸付金償還金	38,135,000	0	38,135,000	0	0	38,135,000	38,135,428	428		及び地方消費税
第3項 国庫補助金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	40,837,331	30,837,331		23,044円)
第4項 他会計補助金	0	18,704,000	18,704,000	0	0	18,704,000	15,656,300	△ 3,047,700		

支出

区分	予			算			合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費
第1款 資本的支出	5,199,249,000	301,704,000	0	5,500,953,000	784,419,967	2,434,961,692	8,720,334,659	5,061,502,179	648,731,264	2,482,578,689	3,131,309,953	527,522,527	
第1項 水力発電所建設費	202,000,000	0	0	202,000,000	0	1,355,861,692	1,557,861,692	514,691,458	0	1,043,170,234	1,043,170,234	0	
第2項 小水力発電所建設費	200,000,000	0	0	200,000,000	185,514,000	89,100,000	385,514,000	766,653	241,250,000	0	241,250,000	143,497,347	
第3項 水力発電設備改良費	3,029,132,000	9,225,000	0	3,038,357,000	520,023,408	89,100,000	3,647,480,408	1,694,983,503	294,567,000	1,439,408,455	1,733,975,455	218,521,450	
第4項 業務設備改良費	27,977,000	9,479,000	0	37,456,000	0	0	37,456,000	24,162,548	0	0	0	13,293,452	
第5項 事業外設備改良費	980,450,000	283,000,000	0	1,263,450,000	78,882,559	990,000,000	2,332,332,559	2,178,180,813	66,714,264	0	66,714,264	87,437,482	
第6項 水力発電地点等調査費	45,980,000	0	0	45,980,000	0	0	45,980,000	0	0	0	0	45,980,000	
第7項 水力発電設備改良調査費	118,800,000	0	0	118,800,000	0	0	118,800,000	53,807,600	46,200,000	0	46,200,000	18,792,400	
第8項 企業債償還金	94,910,000	0	0	94,910,000	0	0	94,910,000	94,909,604	0	0	0	396	
第9項 繰出金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,966,596,528円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額405,151,370円、減債積立金94,909,604円、建設改良積立金467,917,824円、中小水力発電開発改良積立金286,976,385円、地域文化振興等積立金2,020,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,691,641,345円で補填した。

第 5 表

令和 4 年度山梨県営電気事業損益計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	963,849,965	営業収益	電力料	4,573,128,028
	修繕費	735,631,458		その他	4,665,304
	減価償却費	710,481,674		計	4,577,793,332
	その他	851,268,829			
計		3,261,231,926			
営業利益		1,316,561,406			
財務費用	支払利息	3,897,967	財務収益	受取利息	11,499,565
事業外費用	事業外固定資産管理費	485,648,311	事業外収益	電力料	46,171,408
	雑損失	8,727,245		長期前受金戻入	238,827,177
	計	494,375,556		その他	134,379,523
計			計	419,378,108	
経常利益		1,249,165,556			
特別損失	固定資産売却損	35,200	特別利益	固定資産売却益	91,190
	過年度損益修正損	1,357,966		過年度損益修正益	2,194,396
	計	1,393,166		計	2,285,586
当年度純利益		1,250,057,976			
前年度繰越利益剰余金		1,041,492,704			
その他未処分利益剰余金変動額		2,331,668,385			
当年度未処分利益剰余金		4,623,219,065			

第 6 表

令和 4 年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	30,419,066,293	固 定 負 債	1,828,143,904
水力発電設備	17,411,307,158	企業債	66,298,461
送電設備	7,136,025	引当金	1,661,845,443
業務設備	62,113,462	その他固定負債	100,000,000
事業外固定資産	4,899,164,724	流 動 負 債	589,381,863
投資その他の資産	8,039,344,924	企業債	21,029,965
流 動 資 産	12,498,240,212	リース債務	2,207,550
現金預金	11,219,911,799	未払金	356,157,390
未収金	866,502,862	未払費用	193,695
貯蔵品	8,867,792	引当金	186,572,271
短期貸付金	43,865,769	その他流動負債	23,220,992
前払費用	128,813	繰 延 収 益	2,145,787,781
前払金	358,960,000	長期前受金	2,953,545,281
その他流動資産	3,177	収益化累計額	△ 807,757,500
		負 債 合 計	4,563,313,548
		資 本 の 部	
		資 本 金	30,307,404,880
		剰 余 金	8,046,588,077
		資本剰余金	187,870
		利益剰余金	8,046,400,207
		資 本 合 計	38,353,992,957
資 産 合 計	42,917,306,505	負 債 ・ 資 本 合 計	42,917,306,505

温泉事業

◆ **事業の概要** 令和5年度上期における給湯量は32万1千m³で、温泉供給収益は5,679万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和5年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,060,411	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	996,037
473,679	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	16,778
	繰 延 収 益	123,394
39,337	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	164,759
	温 泉 事 業 収 益	57,003
19,485	温 泉 事 業 費 用	
2,592,912	計	2,592,912

◆ **令和4年度決算の状況**

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数468口に対し、63万9,597m³の給湯を行い、1億1,146万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 令和 4 年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業収益	132,233,000	0	132,233,000	133,311,462	1,078,462	
第 2 項 営業外収益	126,361,000	0	126,361,000	123,245,219	△ 3,115,781	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,191,244円)
第 3 項 特別利益	5,862,000	0	5,862,000	10,066,243	4,204,243	
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		備 考	
	当初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額		合計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額		継続費 通次 繰越額
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業費用	156,454,000	0	0	0	156,454,000	52,000	137,899,259	0	0	18,606,741	
第 2 項 営業外費用	149,182,000	0	0	0	149,182,000	52,000	137,498,119	0	0	11,735,881	
第 3 項 特別損失	5,932,000	0	0	0	5,932,000	0	401,140	0	0	553,860	
第 4 項 予備費	340,000	0	0	0	340,000	0	0	0	0	340,000	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額			予 比 額	に 算 減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	繰越額に係る繰越額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額			決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	31,658,000	0	0	31,658,000	85,922,536	113,109,464	0	0	4,471,072	(注)繰越額及び 勘定額(102,678円)
	31,658,000	0	0	31,658,000	85,922,536	113,109,464	0	0	4,471,072	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,109,464円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,282,678円及び過年度分損益勘定留保資金 102,826,786円で補填した。

第 3 表

令和 4 年度山梨県営温泉事業損益計算書
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	25,561,883	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	111,458,655
	動 力 費	15,359,490		そ の 他 営 業 収 益	596,010
	委 託 費	11,125,208			
	減 価 償 却 費	45,550,035			
	そ の 他	34,959,470			
	計	132,556,086		計	112,054,665
			営 業 損 失	20,501,421	
営 業 外 費 用	雑 支 出	401,140	営 業 外 収 益	受 取 利 息	43,534
				長 期 前 受 金 戻 入	5,822,908
				雑 収 益	26,465
	計	401,140		計	5,892,907
			経 常 損 失	15,009,654	
			当 年 度 純 損 失	15,009,654	
			前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
			そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,009,654	

第 4 表

令和 4 年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,064,373,785	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	104,554,859	流 動 負 債	21,302,900
構 築 物	725,715,436	未 払 金	8,036,617
機 械 装 置	142,794,809	未 払 費 用	2,878
備 品	221,031	引 当 金	13,113,226
建 設 準 備 勘 定	11,311,453	そ の 他 流 動 負 債	150,179
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	84,056,302
投 資 そ の 他 の 資 産	223,200	長 期 前 受 金	123,393,703
流 動 資 産	440,685,511	収 益 化 累 計 額	△ 39,337,401
現 金 預 金	419,143,197	負 債 合 計	105,759,202
未 収 金	24,817,281	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 3,628,847	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	353,880	剰 余 金	164,758,728
		利 益 剰 余 金	164,758,728
		資 本 合 計	1,399,300,094
資 産 合 計	1,505,059,296	負 債 ・ 資 本 合 計	1,505,059,296

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、令和5年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社桔梗屋」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、屋内遊戯施設 3) オートキャンプ場 テントサイト 56区画、グランピングテント4張、ケビン8棟、 車中泊専用サイト 23区画 4) その他 パターゴルフ場 18ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間1月4日～2月29日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：1月4日～3月31日の毎週火曜日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：①3月1日～3月31日の毎週火曜日 ②冬期閉鎖期間 1月4日～2月29日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月18日～3月31日 （休場日：①3月18日～3月31日の毎週火曜日 ②冬期閉鎖期間 12月1日～3月17日）

駐 車 場	ゴルフ場	220台
	アクアリゾート清里	80台
	レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園（レストラン事業）

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1（まきば公園内）	
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 136席、出店、売店	
営 業 期 間	通年営業 （休館日：12月1日～3月31日の毎週火曜日 ※年末年始は営業）	
駐 車 場	普通自動車	73台
	大 型 車	4台
	臨時駐車場	100台

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 5 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,192,596	固 定 資 産	
	減 価 却 累 計 額	5,072,485
156,136	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,556,282
	流 動 負 債	56,184
	繰 上 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	7,456
3,663,273	利 益 剰 余 金	
	地 域 振 興 事 業 収 益	72,727
5,031	地 域 振 興 事 業 費 用	
11,020,345	計	11,020,345

◆ 令和 4 年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株式会社清里丘の公園」からの納入金は 1 億 1,904 万円であり、営業収益は 1 億 1,904 万円となりました。

なお、有料施設利用者は、16 万 2,799 人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第 3 表 令和 4 年度 山 梨 県 営 地 域 振 興 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業収益	140,438,000	△ 11,838,000	128,600,000	130,943,442	2,343,442	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,523,141円)
第 2 項 営業外収益	140,400,000	△ 11,838,000	128,562,000	128,562,333	333	
第 3 項 特別利益	28,000	0	28,000	2,381,109	2,353,109	(" 175,628円)
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計					合 計
第 1 款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第 1 項 営業費用	124,537,000	0	0	0	124,537,000	124,537,000	0	108,691,944	0	15,845,056	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,901,332円)
第 2 項 営業外費用	116,225,000	0	0	0	116,225,000	116,225,000	0	101,408,751	0	14,816,249	
第 3 項 特別損失	7,302,000	0	0	0	7,302,000	7,302,000	0	7,283,193	0	18,807	(" 518円)
第 4 項 予備費	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 比 額	に 算 減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計				
	円	円	円	円				
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	10,000	0	△ 10,000		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	10,000	0	△ 10,000		

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計				
	円	円	円	円				
第1款 資本的支出	66,136,000	0	66,136,000	66,136,000	46,939,402	0	19,196,598	(うち繰越積込 地方債積込800,361円)
第1項 地域振興事業設備改良費	27,000,000	0	27,000,000	27,000,000	8,803,974	0	18,196,026	
第2項 他会計借入金償還金	38,136,000	0	38,136,000	38,136,000	38,135,428	0	572	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46,939,402円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額800,361円、過年度分損益勘定留保資金46,139,041円で補填した。

第 4 表

令和 4 年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	27,006,787	営 業 収 益	丘の公園事業収益	119,039,192	
	減 価 償 却 費	48,924,418		計		
	そ の 他	23,576,214				
	計	99,507,419			119,039,192	
営 業 利 益		19,531,773				
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	263,826	営 業 外 収 益	雑 収 益	2,205,539	
	雑 支 出	22,349		計		
	計	286,175				2,205,539
経 常 利 益		21,451,137				
当 年 度 純 利 益		21,451,137				
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,684,723,906				
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,663,272,769				

第 5 表

令和 4 年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,120,111,060	固 定 負 債	2,556,281,881
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,556,281,881
建 物	508,733,199	流 動 負 債	55,917,268
構 築 物	1,503,202,464	他 会 計 借 入 金	43,865,769
機 械 装 置	85,320,035	未 払 金	7,005,900
備 品	14,758,968	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,305,460	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	88,172,534	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	26,325,035	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	60,718,436	負 債 合 計	2,617,029,149
貯 蔵 品	1,129,063	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,655,817,238
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,663,272,769
		資 本 合 計	△408,745,555
資 産 合 計	2,208,283,594	負 債 ・ 資 本 合 計	2,208,283,594

流域下水道事業

◆ **事業の概要** 令和5年度上期における処理水量は2,058万 m^3 で、負担金収益は22億2,114万円となりました。

なお、上期の残高試算表、流域下水道別処理水量は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表

(令和5年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
127,634,850	固定資産	
	減価償却累計額	15,197,774
3,855,676	流動資産	
	固定負債	10,196,349
	流動負債	1,164,644
	繰延収益	85,402,524
11,107,864	収益化累計額	
	資本金	19,687,074
	剰余金	7,394,804
	下水道事業収益	3,596,637
41,416	下水道事業費用	
142,639,806	計	142,639,806

第2表 流域下水道別処理水量

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

流域	水量	計画処理水量 (A) (m^3)	実績処理水量 (B) (m^3)	比較	
				(B) (A)	(%)
富士北麓流域下水道		4,963,022	4,096,378		82.5
峡東流域下水道		6,201,279	5,474,956		88.3
釜無川流域下水道		11,239,831	9,695,867		86.3
桂川流域下水道		1,983,303	1,311,808		66.1
計		24,387,435	20,579,009		84.4

◆ 令和4年度決算の状況

(ア) 営業関係 富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道の4流域下水道において、3,988万2,281^mの下水を処理し、営業収益は29億5,522万円でした。

なお、流域下水道別処理水量は第3表のとおりです。

第3表 令和4年度流域下水道別処理水量

流域	水量	計画処理水量 (^m)	実績処理水量 (^m)
富士北麓流域下水道		10,195,000	8,143,938
峡東流域下水道		11,862,000	10,572,539
釜無川流域下水道		21,769,000	18,554,738
桂川流域下水道		3,848,000	2,611,066
計		47,674,000	39,882,281

(イ) 建設改良関係 国庫補助金などを活用し、流域下水道施設における機能の維持・向上を図るため、幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの施設整備を計画的に行いました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和4年度 山梨県 流域 下水道 事業 決算 報告 書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算			額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	合計			
第1款 下水道事業収益	8,500,736,000	△ 29,906,000	0	8,470,830,000	8,550,698,351	79,868,351	(うち、仮受消費税及び地方消費税 295,522,422円)	
第1項 営業収益	3,604,515,000	0	0	3,604,515,000	3,250,746,952	△ 353,768,048		
第2項 営業外収益	4,896,217,000	△ 29,906,000	0	4,866,311,000	4,879,619,075	13,308,075	(" 2,246,050円)	
第3項 特別利益	4,000	0	0	4,000	420,332,324	420,328,324	過年度損益修正益の計上	

支出

区分	予 算						決算額	地方公営企業法第26条第2項の繰越額	地方公営企業法第26条第2項の繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計					
第1款 下水道事業費用	8,442,147,000	△ 16,465,000	0	0	8,425,682,000	0	8,425,682,000	0	8,425,682,000	292,683,146	(うち、仮払消費税及び地方消費税 296,114,530円)
第1項 営業費用	8,326,247,000	1,386,000	0	0	8,327,633,000	0	8,327,633,000	0	7,999,181,165	328,451,835	予算額を超過した支出額
第2項 営業外費用	114,899,000	△ 17,851,000	0	0	97,048,000	0	97,048,000	0	133,817,689	△ 36,769,689	繰越額 2,364,325円
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	"
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	繰支出 36,927,647円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 比 額 算 べ の 増 減	考 備		
	当初予算額	補正予算額	小 計	繰越額					
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額				継続費繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 1,888,559,000	円 448,450,000	円 2,337,009,000	円 767,283,240	円 0	円 3,104,292,240	円 1,869,687,457	円 △ 1,234,604,783	円 32,000,000円 " 68,549,999円 (うち、仮受消費税 及び地方消費税 49,084,634円)
第1項 企業債	383,000,000	107,000,000	490,000,000	228,000,000	0	718,000,000	381,000,000	△ 337,000,000	
第2項 国庫補助金	1,007,500,000	238,645,000	1,246,145,000	527,270,675	0	1,773,415,675	899,429,566	△ 873,986,109	
第3項 市町村負担金	435,029,000	104,902,000	539,931,000	0	0	539,931,000	539,931,000	0	翌年度繰越額に係る 財源充当額 392,475,084円 "
第4項 他会計補助金	63,030,000	△ 2,097,000	60,933,000	12,012,565	0	72,945,565	49,326,891	△ 23,618,674	" 2,415,362円

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 比 額 算 べ の 増 減	考 備		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計				繰越額	
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	円 3,115,265,000	円 448,450,000	円 0	円 3,563,715,000	円 2,994,745,712	円 1,730,045,228	円 790,912	円 1,730,045,228	円 790,912 (うち、仮払消費税 及び地方消費税 154,333,830円)
第1項 建設改良費	1,890,878,000	448,450,000	0	2,339,328,000	1,770,882,124	1,730,045,228	0	1,730,045,228	267,500
第2項 企業償還金	1,224,387,000	0	0	1,224,387,000	1,223,863,588	0	0	0	523,412

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額495,440,445円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額394,583,612円を加えた額1,768,830,624円)が資本的支出額に不足する額1,225,915,088円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,857,395円、過年度分損益勘定留保資金225,636,637円及び当年度分損益勘定留保資金988,421,056円で補填した。

第 5 表

令和 4 年度山梨県流域下水道事業損益計算書
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	業 務 費	2,969,452,260	営 業 収 益	負 担 金	2,938,594,050
	総 係 費	89,013,579		そ の 他 負 担 金	16,630,480
	減 価 償 却 費	4,642,236,411			
	資 産 減 耗 費	2,364,325			
	計	7,703,066,575		計	2,955,224,530
			営 業 損 失	4,747,842,045	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	96,889,042	営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	1,320,737,000
	雑 支 出	37,374,877		他 会 計 補 助 金	94,184,000
				長 期 前 受 金 戻 入	3,421,287,674
				雑 収 益	22,520,944
	計	134,263,919	計	4,858,729,618	
			経 常 損 失	23,376,346	
			特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	420,332,324
				計	420,332,324
当 年 度 純 利 益	396,955,978				
			前 年 度 繰 越 欠 損 金	395,860,638	
			その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	1,095,340				

第 6 表

令和 4 年度山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	111,865,304,939	固 定 負 債	10,196,349,002
土 地	9,853,229,648	企 業 債	10,194,949,002
建 物	5,287,633,900	そ の 他 固 定 負 債	1,400,000
構 築 物	88,023,146,594	流 動 負 債	2,191,929,382
機 械 及 び 装 置	8,542,620,499	企 業 債	1,158,640,092
車 両 及 び 運 搬 具	509,660	未 払 金	682,370,290
工 具、器 具 及 び 備 品	5,721,547	前 受 金	344,195,000
建 設 仮 勘 定	148,309,091	引 当 金	6,724,000
無 形 固 定 資 産	4,134,000	繰 延 収 益	74,294,660,443
流 動 資 産	1,903,881,325	長 期 前 受 金	85,402,524,733
現 金 預 金	1,439,416,987	収 益 化 累 計 額	△ 11,107,864,290
未 収 金	324,624,338	負 債 合 計	86,682,938,827
前 払 金	139,840,000	資 本 の 部	
		資 本 金	19,687,073,791
		剰 余 金	7,399,173,646
		資 本 剰 余 金	7,398,078,306
		利 益 剰 余 金	1,095,340
		資 本 合 計	27,086,247,437
資 産 合 計	113,769,186,264	負 債 ・ 資 本 合 計	113,769,186,264

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和4年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.1ポイント低下
- 将来負担比率については、実質交付税の減少により標準財政規模が縮小した一方で、地方債現在高が減少した影響等から、対前年度比で0.8ポイント改善

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

	R4年度	R3年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
実質公債費比率	11.5%	11.6% (31位)	25%	35%
将来負担比率	180.1%	180.9% (29位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

	R 4 年度	R 3 年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	－	－	

○ 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = \text{— (該当なし)}$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等※の赤字額の割合

※「一般会計等」とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものであり、本県の場合、10会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

	R 4 年度	R 3 年度
一般会計等の実質赤字額	△ 19,402	△ 12,328
標準財政規模	268,591	276,063

(△は黒字)

*実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

*標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = - \text{（該当なし）}$$

◇ 標準財政規模に対する公営事業会計※を含めた全会計の赤字額の割合

※「公営事業会計」とは、本県の場合、公営企業会計（電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計及び流域下水道事業会計）に国民健康保険特別会計を加えた5会計。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（単位：百万円）

	R 4 年度	R 3 年度
連結実質赤字額	△ 33,804	△ 31,224
一般会計等の実質赤字額	△ 19,402	△ 12,328
公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字額	△ 1,646	△ 3,627
公営企業会計の資金不足額	△ 12,757	△ 15,268
標準財政規模	268,591	276,063

（△は黒字）

*資金不足額：（流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 11.5% (前年度 11.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	
分 子	地方債の元利償還金	64,934	67,318	68,571	
	地方債の準元利償還金	8,322	8,415	8,485	
	満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,733	6,767	6,800	
	公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,319	1,380	1,413	
	債務負担行為に基づく支出等	270	268	272	
	特定財源	2,487	2,441	2,797	
	元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,295	47,037	48,963	
計	25,475	26,254	25,296		
分 母	標準財政規模	268,591	276,063	264,211	
	(再掲) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,295	47,037	48,963	
	計	223,296	229,025	215,248	(参考) R1年度
単年度実質公債費比率		11.40846	11.46329	11.75203	11.77602

*債務負担行為に基づく支出等：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子 等

*特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = 180.1\% \quad (\text{前年度 } 180.9\%)$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(対象は、全会計及び地方三公社・第三セクター等※)

※「地方三公社・第三セクター等」とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 4 年度	R 3 年度
分 子	将来負担額	1,079,081	1,104,954
	一般会計等の地方債現在高	964,463	984,063
	うち臨時財政対策債の残高	338,235	362,412
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	626,228	621,651
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,403	1,437
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	11,421	12,196
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	89,184	94,171
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	12,610	13,087
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	118,489	112,701
	(減算) 特定財源見込額	18,341	19,642
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	539,993	558,093
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	316,820	337,571
	計	402,259	414,519
分 母	標準財政規模	268,591	276,063
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,295	47,037
	計	223,296	229,025

*一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

*債務負担行為に基づく支出予定額：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費並びに県庁構内 L E D 照明機器整備費

*一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

*退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

*設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	R 4 年度	R 3 年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	5,623	5,860
環 境 整 備 事 業 団	212	227
農 業 振 興 公 社	115	121
住 宅 供 給 公 社	6,455	6,761
信 用 保 証 協 会	206	119
産 業 支 援 機 構	0	0
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	12,610	13,087

*充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度、介護保険制度及び国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、25基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

*特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－（該当なし）
温泉事業会計	－（該当なし）
地域振興事業会計	－（該当なし）
流域下水道事業会計	－（該当なし）

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

（単位：百万円）

	資金不足額	事業の規模
電気事業会計	△ 11,930	4,352
温泉事業会計	△ 419	109
地域振興事業会計	△ 32	310
流域下水道事業会計	△ 375	2,813

（△は資金剰余）

*資金不足額：（流動負債 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

*事業の規模：営業収益の額 － 受託工事収益の額

- ・ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (a)	474,253,708	461,963,981	458,813,576	456,453,445	464,987,060	593,028,526	598,467,268	609,830,692
指数 (平成27年度 1.00)	1.00	0.97	0.97	0.96	0.98	1.25	1.26	1.29
歳出総額 (b)	468,026,105	455,988,495	451,519,991	450,097,643	457,267,714	576,291,642	580,185,449	589,720,032
指数 (平成27年度 1.00)	1.00	0.97	0.96	0.96	0.98	1.23	1.24	1.26
歳入歳出差引額 (a)-(b)	6,227,603	5,975,486	7,293,585	6,355,802	7,719,346	16,736,884	18,281,819	20,110,660
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	148,657	31,626	193,129	155,924	326,197	796,500	526,760
	繰越明許費繰越額	2,326,766	3,274,112	4,139,953	3,297,792	5,286,429	14,741,459	10,310,792
	事故繰越繰越額	221,752	85,487	506,376	285,021	640,320	347,026	486,389
	計	2,697,175	3,746,079	4,677,955	3,775,942	5,197,216	5,959,652	16,024,348
実質収支	3,530,428	2,229,407	2,615,630	2,579,860	2,522,130	10,777,232	2,257,471	9,273,108
単年度収支	539,853	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770	△ 57,730	8,255,102	△ 8,519,761	7,015,637
積立金	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746
繰上償還金								
積立金取り崩し額		3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393			
実質単年度収支	568,233	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461	8,259,278	482,461	7,018,383

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	23,295,234	58.0	19,930,614	54.0	3,364,620	116.9
企画費	9,750,932	24.2	10,252,517	27.8	△501,585	95.1
徴税費	3,456,963	8.6	3,545,401	9.6	△88,438	97.5
市町村振興費	1,115,262	2.8	1,126,398	3.1	△11,136	99.0
選挙費	964,640	2.4	540,536	1.5	424,104	178.5
防災費	1,076,583	2.7	929,473	2.5	147,110	115.8
統計調査費	248,219	0.6	296,138	0.8	△47,919	83.8
人事委員会費	118,678	0.3	119,835	0.3	△1,157	99.0
監査委員費	149,785	0.4	153,099	0.4	△3,314	97.8
計	40,176,296	100.0	36,894,011	100.0	3,282,285	108.9

民生費

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	51,716,061	73.6	48,623,512	74.8	3,092,549	106.4
児童福祉費	17,422,904	24.8	15,336,242	23.6	2,086,662	113.6
生活保護費	1,085,982	1.6	1,039,719	1.6	46,263	104.4
災害救助費	571	0.0	571	0.0		100.0
計	70,225,518	100.0	65,000,044	100.0	5,225,474	108.0

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	39,148,398	74.6	27,144,957	66.7	12,003,441	144.2
環境衛生費	2,364,725	4.5	2,695,434	6.6	△ 330,709	87.7
保健所費	1,085,475	2.1	989,947	2.4	95,528	109.6
医薬費	9,863,356	18.8	9,908,950	24.3	△ 45,594	99.5
計	52,461,954	100.0	40,739,288	100.0	11,722,666	128.8

労働費

(単位：千円)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	314,801	18.7	192,887	13.3	121,914	163.2
職業訓練費	1,175,789	69.7	1,052,632	72.7	123,157	111.7
労働力対策費	126,898	7.5	129,549	9.0	△ 2,651	98.0
労働委員会費	69,261	4.1	72,065	5.0	△ 2,804	96.1
計	1,686,749	100.0	1,447,133	100.0	239,616	116.6

農林水産業費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農 業 水 産 業 費	5,732,675	17.9	4,729,206	16.1	1,003,469	121.2
畜 産 業 費	1,263,560	4.0	1,295,431	4.4	△ 31,871	97.5
農 地 費	11,864,494	37.1	10,961,249	37.3	903,245	108.2
林 業 費	13,115,333	41.0	12,375,212	42.2	740,121	106.0
計	31,976,062	100.0	29,361,098	100.0	2,614,964	108.9

商 工 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商 工 費	67,482,670	84.1	75,356,072	96.3	△ 7,873,402	89.6
観 光 費	12,780,366	15.9	2,907,748	3.7	9,872,618	439.5
計	80,263,036	100.0	78,263,820	100.0	1,999,216	102.6

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	2,901,088	3.1	2,784,764	3.2	116,324	104.2
道 路 橋 り よ う 費	45,243,253	49.2	41,958,650	47.6	3,284,603	107.8
河 川 砂 防 費	23,162,491	25.2	22,880,765	25.9	281,726	101.2
都 市 計 画 費	10,766,296	11.7	11,157,269	12.6	△ 390,973	96.5
住 宅 費	9,941,221	10.8	9,434,130	10.7	507,091	105.4
計	92,014,349	100.0	88,215,578	100.0	3,798,771	104.3

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	20,220,858	88.6	19,414,758	89.4	806,100	104.2
警 察 活 動 費	2,590,037	11.4	2,299,884	10.6	290,153	112.6
計	22,810,895	100.0	21,714,642	100.0	1,096,253	105.0

教育費

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	14,643,618	16.7	14,606,828	16.7	36,790	100.3
小学校費	24,477,100	28.0	24,107,442	27.6	369,658	101.5
中学校費	14,207,574	16.3	14,216,284	16.3	△ 8,710	99.9
高等学校費	15,721,405	18.0	16,651,141	19.0	△ 929,736	94.4
特別支援学校費	7,276,051	8.3	7,256,634	8.3	19,417	100.3
社会教育費	3,397,937	3.9	3,256,272	3.7	141,665	104.4
保健体育費	663,857	0.8	780,183	0.9	△ 116,326	85.1
大学費	1,245,294	1.4	1,070,305	1.2	174,989	116.3
私学振興費	5,754,514	6.6	5,520,785	6.3	233,729	104.2
計	87,387,350	100.0	87,465,874	100.0	△ 78,524	99.9

災害復旧費

(単位：千円)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	125,099	12.7	272,950	23.4	△ 147,851	45.8
土木施設 災害復旧費	863,605	87.3	892,474	76.6	△ 28,869	96.8
計	988,704	100.0	1,165,424	100.0	△ 176,720	84.8

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)－(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費		318,491,621	232,284,964	301,900,755	235,102,659	16,590,866	△ 2,817,695
(1) 人件費		113,873,534	98,076,025	112,836,869	96,916,616	1,036,665	1,159,409
(2) 物件費		49,147,569	23,096,724	34,473,776	21,258,454	14,673,793	1,838,270
(3) 維持修費		5,370,764	2,839,496	4,676,586	2,486,713	694,178	352,783
(4) 扶助費		9,139,374	4,480,420	8,197,035	4,114,360	942,339	366,060
(5) 補助費等		140,960,380	103,792,299	141,716,489	110,326,516	△ 756,109	△ 6,534,217
2 投資的経費		113,081,549	15,435,470	104,245,058	15,086,165	8,836,491	349,305
(1) 普通建設事業費		112,092,845	15,415,340	103,079,634	15,073,194	9,013,211	342,146
補助事業費		76,422,875	2,811,908	73,250,839	3,285,314	3,172,036	△ 473,406
単独事業費		30,851,377	12,293,623	23,823,593	11,261,279	7,027,784	1,032,344
国直轄事業費		3,729,193	309,809	4,851,366	403,366	△ 1,122,173	△ 93,557
負債受託事業費		1,089,400		1,153,836	123,235	△ 64,436	△ 123,235
(2) 災害復旧事業費		988,704	20,130	1,165,424	12,971	△ 176,720	7,159
3 公債費		70,667,888	67,338,350	73,076,828	69,697,882	△ 2,408,940	△ 2,359,532
4 積立金		8,770,070	7,005,497	19,928,787	18,772,395	△ 11,158,717	△ 11,766,898
5 投資及び出資金							
6 貸付金		73,615,166	219,838	75,957,221	250,889	△ 2,342,055	△ 31,051
7 繰出金		5,093,738	5,088,135	5,076,800	5,069,879	16,938	18,256
計		589,720,032	327,372,254	580,185,449	343,979,869	9,534,583	△ 16,607,615

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (a)	477,817,176	465,327,187	462,932,018	459,855,574	468,395,399	592,744,232	600,046,187	613,385,091
指数 (平成27年度 1.00)	1.00	0.97	0.97	0.96	0.98	1.24	1.26	1.28
歳出総額 (b)	461,461,367	450,013,259	446,066,984	445,137,451	451,981,211	566,717,376	571,833,529	583,045,839
指数 (平成27年度 1.00)	1.00	0.98	0.97	0.96	0.98	1.23	1.24	1.26
歳入歳出差引額 (a)-(b)	16,355,809	15,313,928	16,865,034	14,718,123	16,414,188	26,026,856	28,212,658	30,339,252
翌年度へ繰越すべき財源	(継続費連次繰越額)	148,657	386,480	31,626	193,129	326,197	796,500	10,555,007
	繰越明許費繰越額	2,451,450	3,331,446	4,426,589	3,655,051	4,887,841	14,867,231	10,555,007
	事故繰越繰越額	222,142	85,487	506,376	286,346	650,872	347,682	486,843
	事業繰越額	7,882,862	6,907,319	7,090,409	6,081,147	6,556,940	7,735,251	8,715,613
	支払繰延額							
計	10,705,111	10,710,732	12,055,000	10,215,673	12,251,577	13,937,783	24,866,187	20,214,058
実質収支	5,650,698	4,603,196	4,810,034	4,502,450	4,162,611	12,089,073	3,346,471	10,125,194
単年度収支	602,777	△ 1,047,502	206,838	△ 307,584	△ 339,839	7,926,462	△ 8,742,602	6,778,723
積立金	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746
繰上償還金								
積立金取り崩し額		3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393			
実質単年度収支	631,157	△ 4,034,932	218,721	△ 2,796,342	△ 3,810,570	7,930,638	259,620	6,781,469

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)-(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議	費	918,877	918,877	920,212	920,212	△ 1,335	△ 1,335
総	費	32,799,150	27,339,718	47,614,889	42,531,978	△ 14,815,739	△ 15,192,260
民	費	70,346,361	57,075,302	64,618,345	54,589,097	5,728,016	2,486,205
衛	費	51,138,972	12,699,588	40,092,066	14,171,031	11,046,906	△ 1,471,443
労	費	1,682,793	1,049,240	1,443,438	802,685	239,355	246,555
農	費	36,669,226	10,126,970	33,752,398	9,788,945	2,916,828	338,025
商	費	81,714,088	8,998,156	79,508,959	9,419,654	2,205,129	△ 421,498
土	費	98,407,841	15,755,289	94,899,444	15,851,352	3,508,397	△ 96,063
警	費	22,613,336	20,514,507	21,524,554	19,976,462	1,088,782	538,045
教	費	90,163,595	68,953,403	89,108,178	69,566,885	1,055,417	△ 613,482
災	費	992,190	21,616	1,213,405	54,285	△ 221,215	△ 32,669
公	費	70,159,852	67,792,761	72,515,672	70,176,925	△ 2,355,820	△ 2,384,164
諸	金	15,943	15,943	17	17	15,926	15,926
利	金	43,351	43,351	80,914	80,914	△ 37,563	△ 37,563
配	金	531,453	531,453	574,507	574,507	△ 43,054	△ 43,054
株	金	461,713	461,713	745,413	745,413	△ 283,700	△ 283,700
地	金	21,205,267	21,205,267	20,488,958	20,488,958	716,309	716,309
ゴ	金	563,811	563,811	571,748	571,748	△ 7,937	△ 7,937
自	金	6,593	6,593			6,593	6,593
自	金	358,324	358,324	290,434	290,434	67,890	67,890
法	金	2,253,103	2,253,103	1,869,978	1,869,978	383,125	383,125
計		583,045,839	316,684,985	571,833,529	332,471,480	11,212,310	△ 15,786,495

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)-(B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1	行政経費	309,344,299	221,183,584	291,497,267	223,195,450	17,847,032	△ 2,011,866
	(1) 人件費	114,306,514	98,304,250	113,261,606	97,462,155	1,044,908	842,095
	(2) 物件費	49,094,877	22,979,158	34,500,347	21,159,345	14,594,530	1,819,813
	(3) 維持修費	5,950,126	2,975,455	5,234,740	2,611,333	715,386	364,122
	(4) 扶助費	9,142,454	4,484,655	8,201,430	4,119,835	941,024	364,820
	(5) 補助費等	130,850,328	92,440,066	130,299,144	97,842,782	551,184	△ 5,402,716
2	投資的経費	114,382,783	15,488,978	105,592,208	15,039,291	8,790,575	449,687
	(1) 普通建設事業費	113,390,593	15,467,362	104,378,803	14,985,006	9,011,790	482,356
	補助事業費	77,561,754	2,875,595	74,313,549	3,272,236	3,248,205	△ 396,641
	単独事業費	31,010,246	12,281,958	24,060,052	11,186,169	6,950,194	1,095,789
	国直轄事業費	3,729,193	309,809	4,851,366	403,366	△ 1,122,173	△ 93,557
	負債受託事業費	1,089,400		1,153,836	123,235	△ 64,436	△ 123,235
	(2) 災害復旧事業費	992,190	21,616	1,213,405	54,285	△ 221,215	△ 32,669
3	公債費	70,067,924	67,700,833	72,416,445	70,077,698	△ 2,348,521	△ 2,376,865
4	積立金	8,771,449	7,005,497	19,929,912	18,772,395	△ 11,158,463	△ 11,766,898
5	投資及び出資金						
6	貸付金	75,387,526	219,838	77,375,019	370,889	△ 1,987,493	△ 151,051
7	繰出金	5,091,858	5,086,255	5,022,678	5,015,757	69,180	70,498
	計	583,045,839	316,684,985	571,833,529	332,471,480	11,212,310	△ 15,786,495

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、貸付金など）に分類しています。